

第54回定期景況調査 (2025年7～9月期)

2025年9月12日(金) 名古屋商工会議所

◎前回までの調査結果はこちら

https://nagoya-cci.or.jp/koho/chosa/survey_result.html



- ◎ 調査時期 **2025年8月4日(月)～8月29日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内容 定期景況調査(**2025年7～9月期**)
- ◎ 調査対象 名古屋商工会議所 会員企業
- ◎ 有効回答企業数 **1,015社**

【企業規模】

企業規模	回答企業数	割合
小規模	588社	57.9%
中小企業	352社	34.7%
大企業※	75社	7.4%

小規模…従業員数20人以下
中小企業…21人以上300人以下
大企業…301人以上

【業種】

業種	回答企業数	割合
サービス業	277社	27.3%
製造業	248社	24.4%
卸売業	171社	16.8%
建設業	133社	13.1%
小売業※	72社	7.1%
その他	114社	11.2%

※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております(全体の1割未満)

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります

定期景況調査

【凡例】

値	$30 \leq DI$	$15 \leq DI < 30$	$0 \leq DI < 15$	$\blacktriangle 20 \leq DI < 0$	$DI < \blacktriangle 20$
記号					

全産業の業況判断DIは前期から横ばいでマイナス2.6pt。来期は**悪化する見込み**

今期

企業規模別

小規模は悪化した

中小企業は上昇してプラス水準に転じた

大企業は下降したもののプラス水準を維持した

業種別

製造業は悪化した

建設業は上昇してプラス水準に転じた

卸売業は改善した

小売業は悪化した

サービス業は下降した

来期

企業規模別

小規模は悪化する見込み

中小企業は下降してマイナス水準に転じる見込み

大企業は下降する見込み

業種別

製造業は改善する見込み

建設業は下降するもののプラス水準を維持する見込み

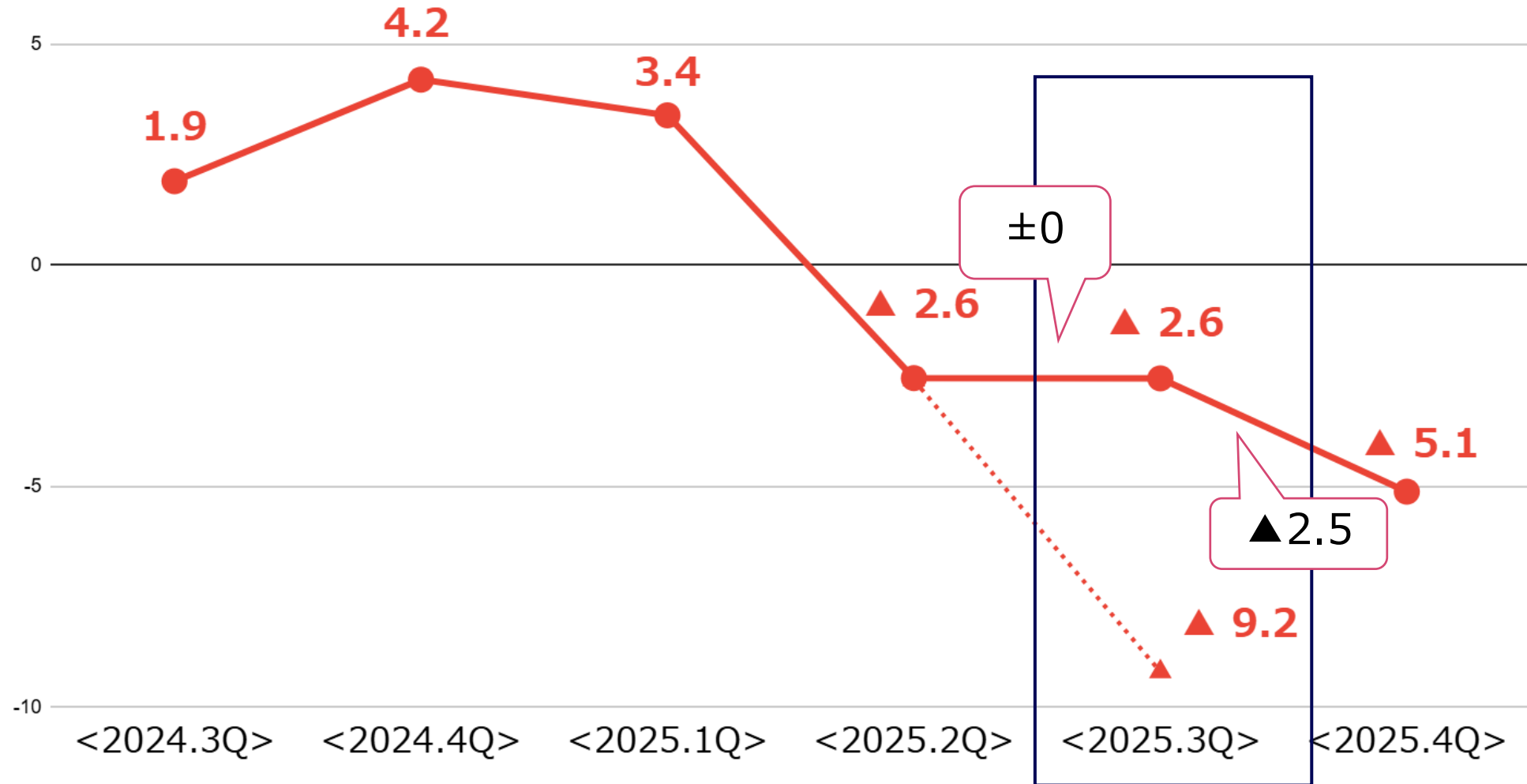
卸売業は悪化する見込み

小売業は上昇してプラス水準に転じる見込み

サービス業は下降してマイナス水準に転じる見込み

全産業業況DI(「好転」-「悪化」)の推移

業況DI(「好転-悪化」) ※点線=前回予測値

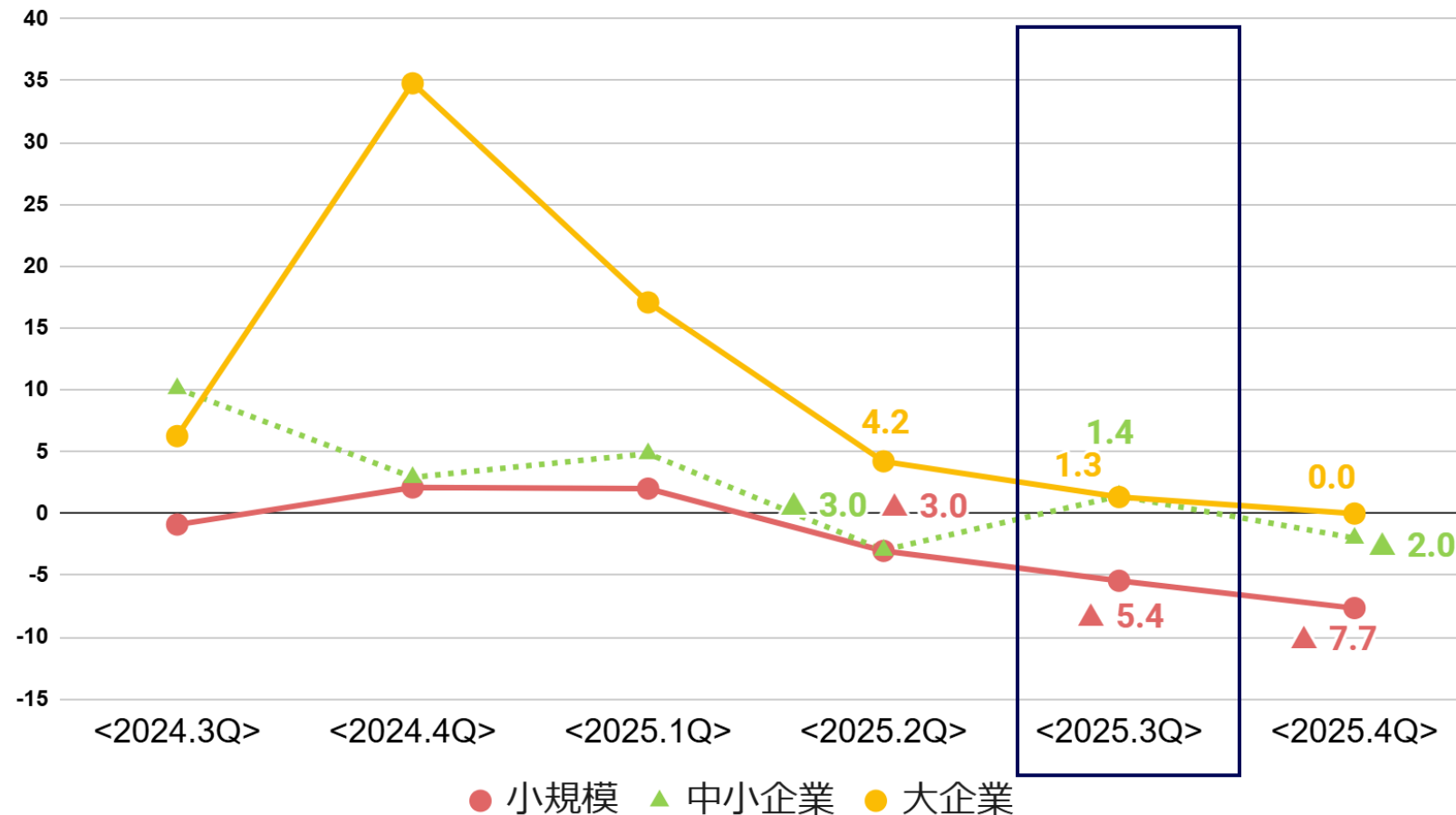


業況DI (「好転」 - 「悪化」) (企業規模別)

6

名古屋商工会議所

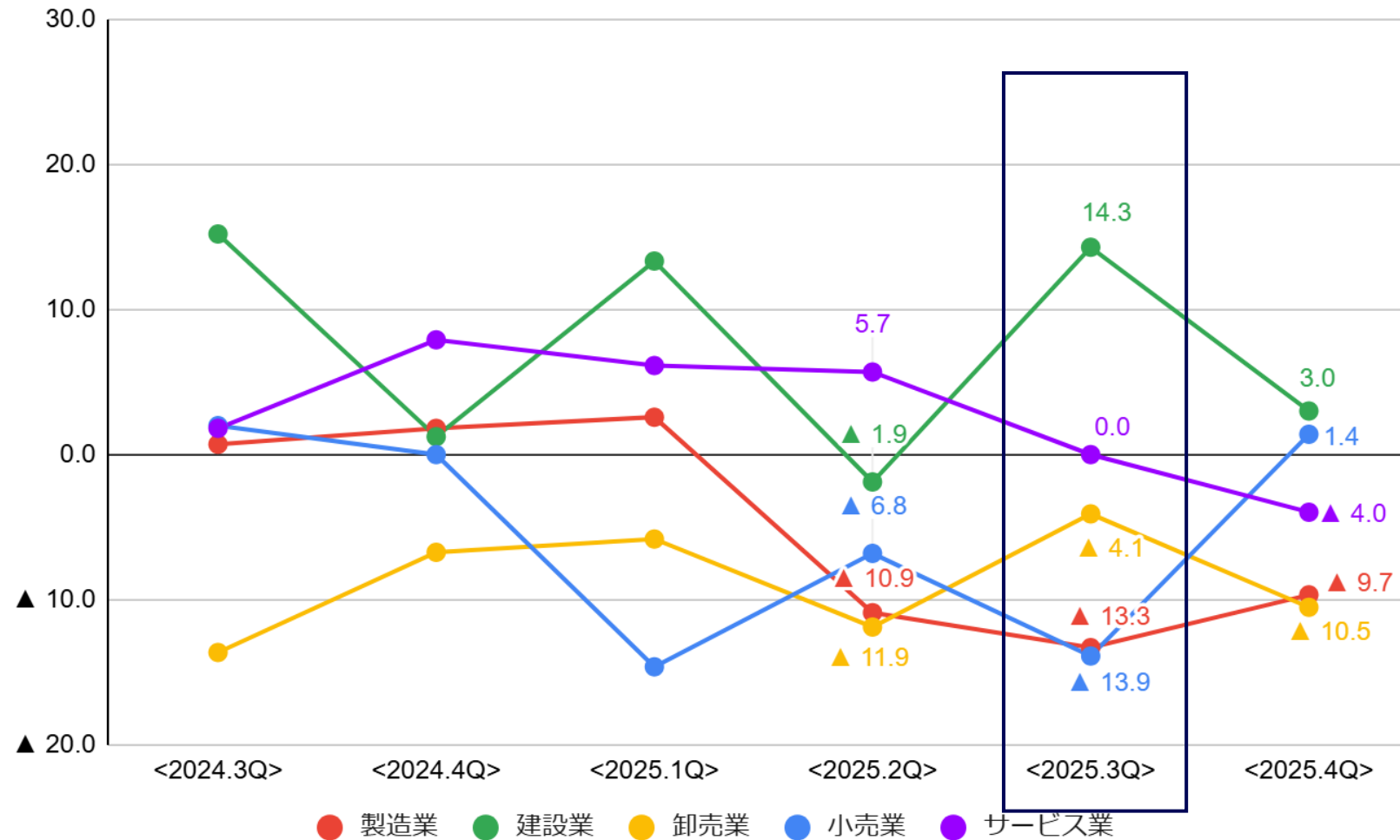
業況DI(「好転-悪化」)



規模	今期	来期
小規模		
中小企業		
大企業		

業況DI (「好転」 - 「悪化」)(業種別)

7

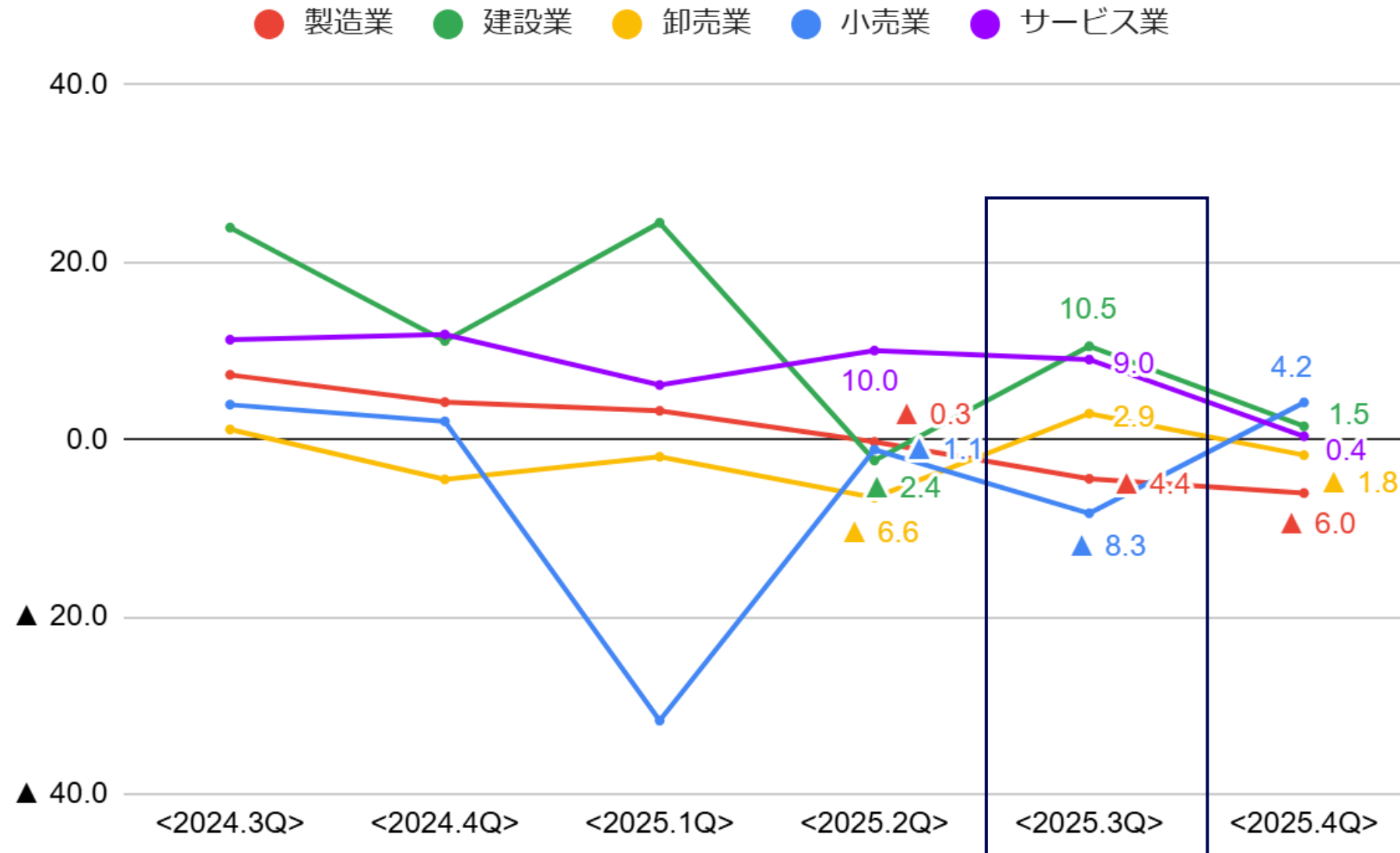


業種	今期	来期
製造業		
建設業		
卸売業		
小売業		
サービス業		

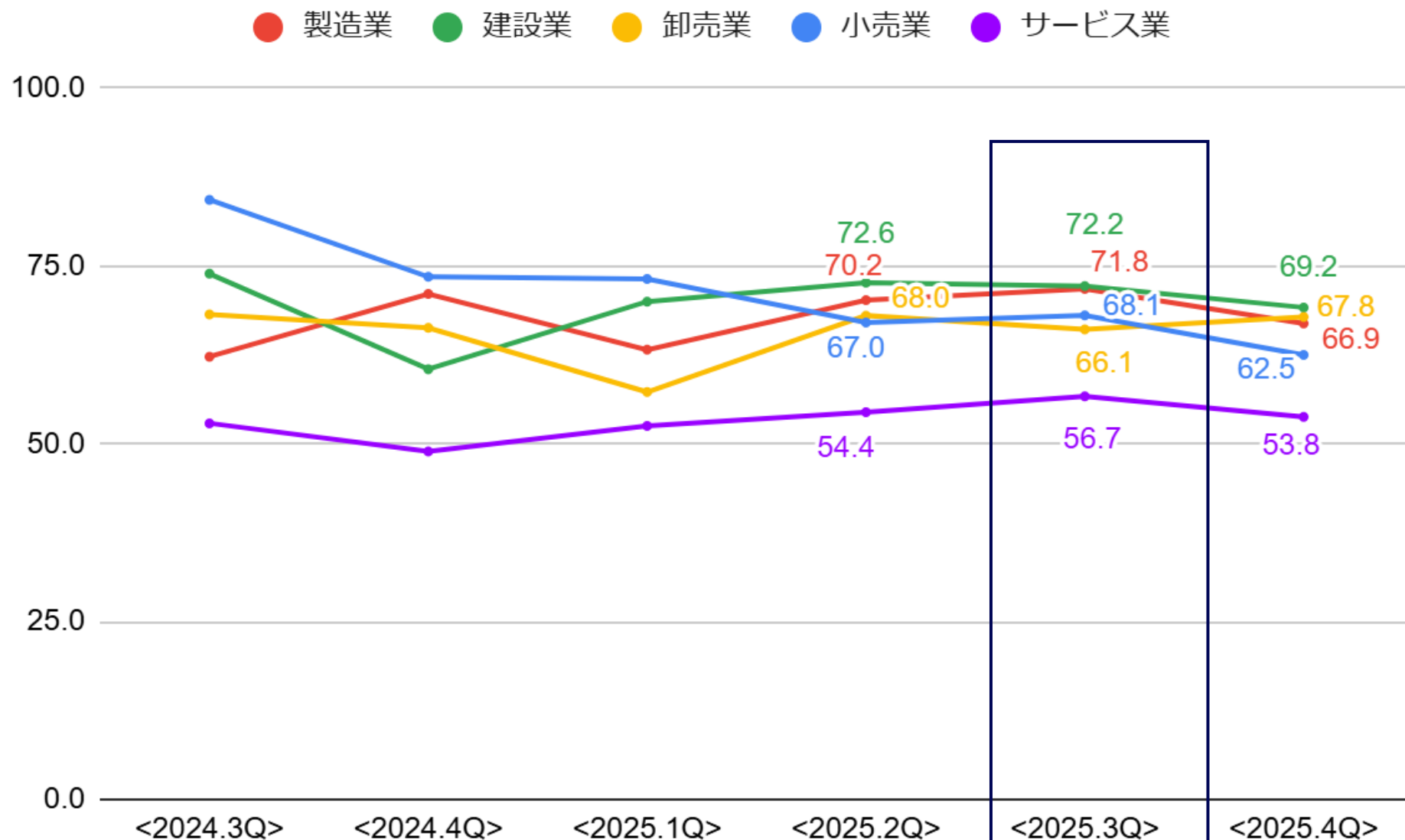
売上高DI (「増加」 - 「減少」)(業種別)

8

名古屋商工会議所



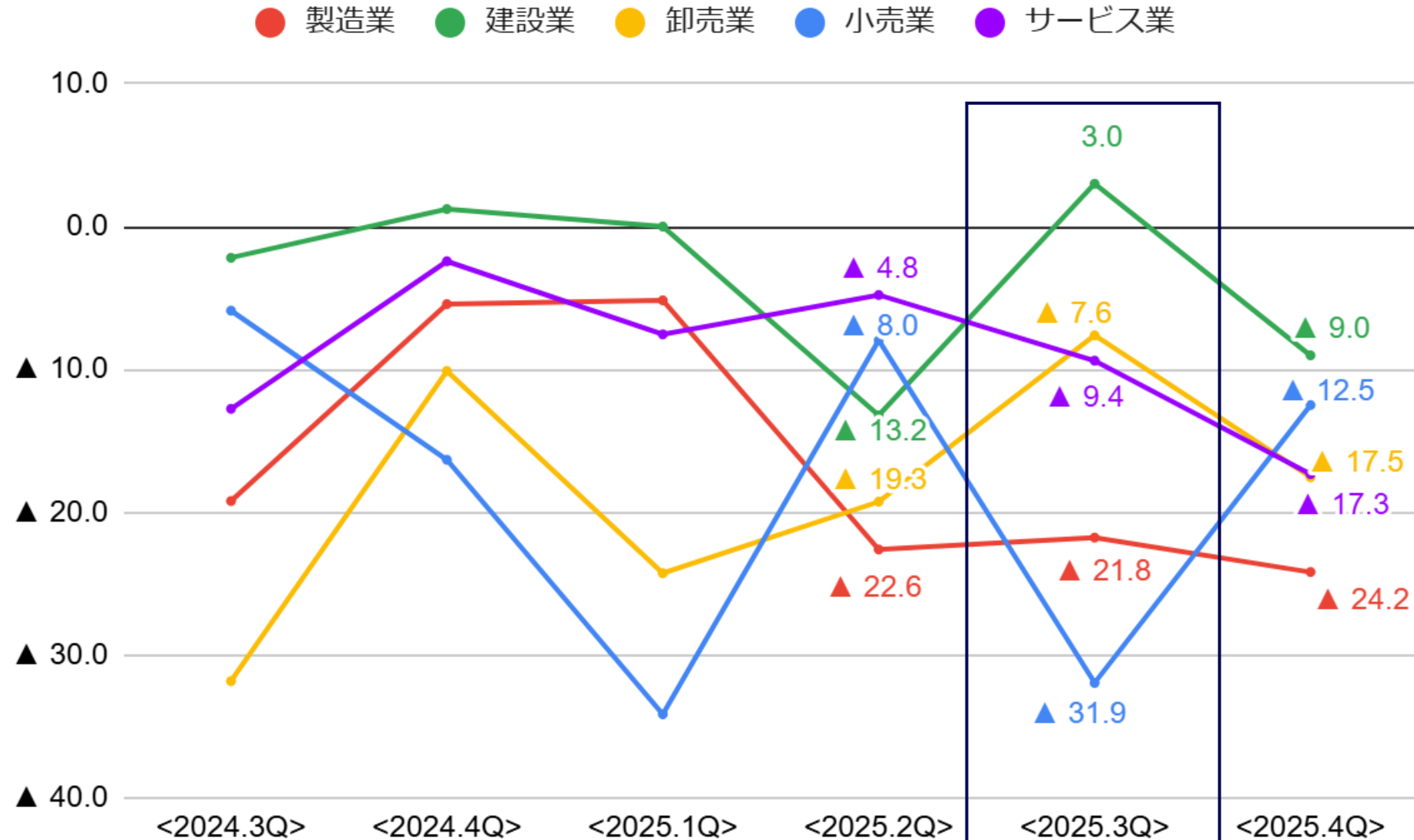
仕入単価DI (「上昇」 - 「下落」) (業種別)



採算DI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)

10

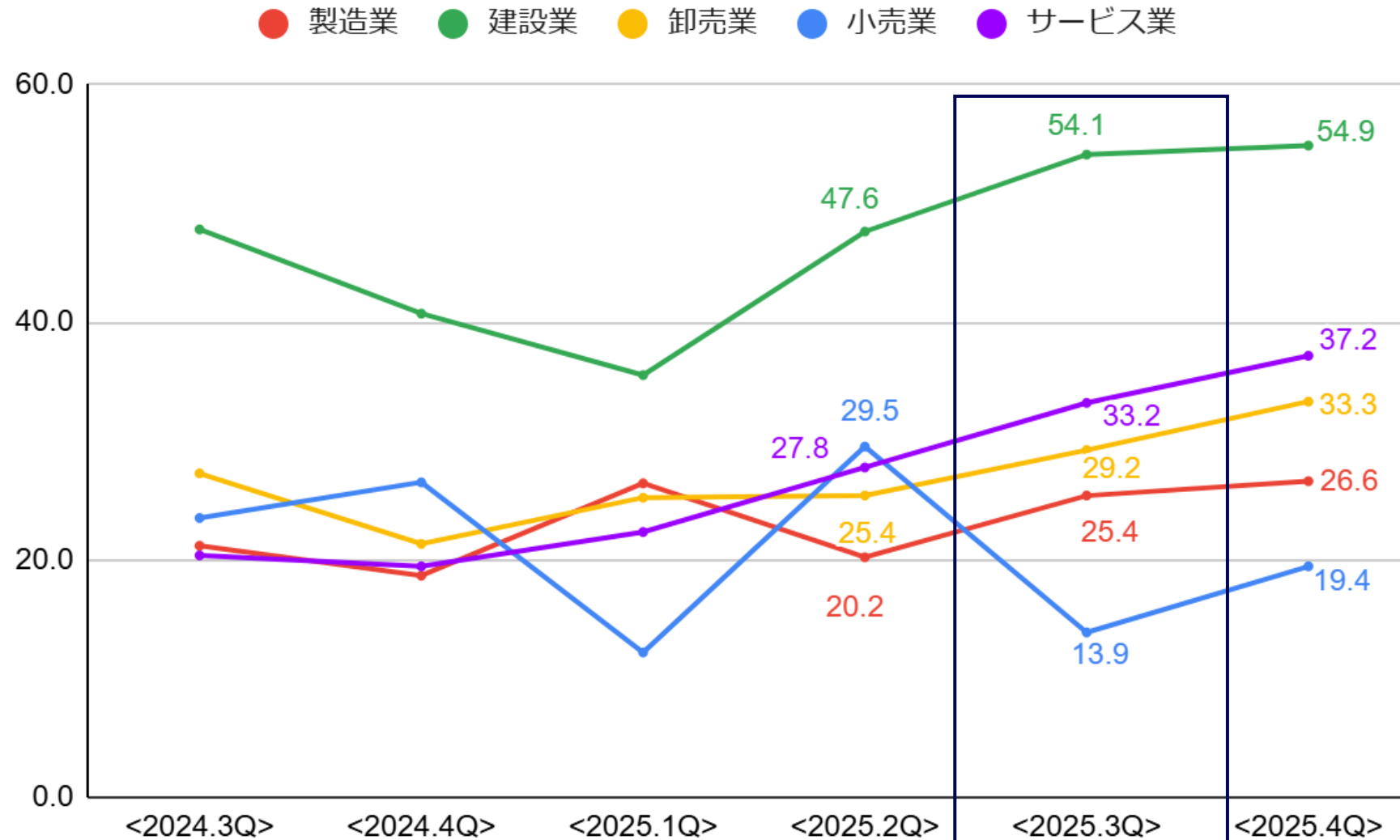
名古屋商工会議所



従業員数DI(「不足」 - 「過剰」) (業種別)

11

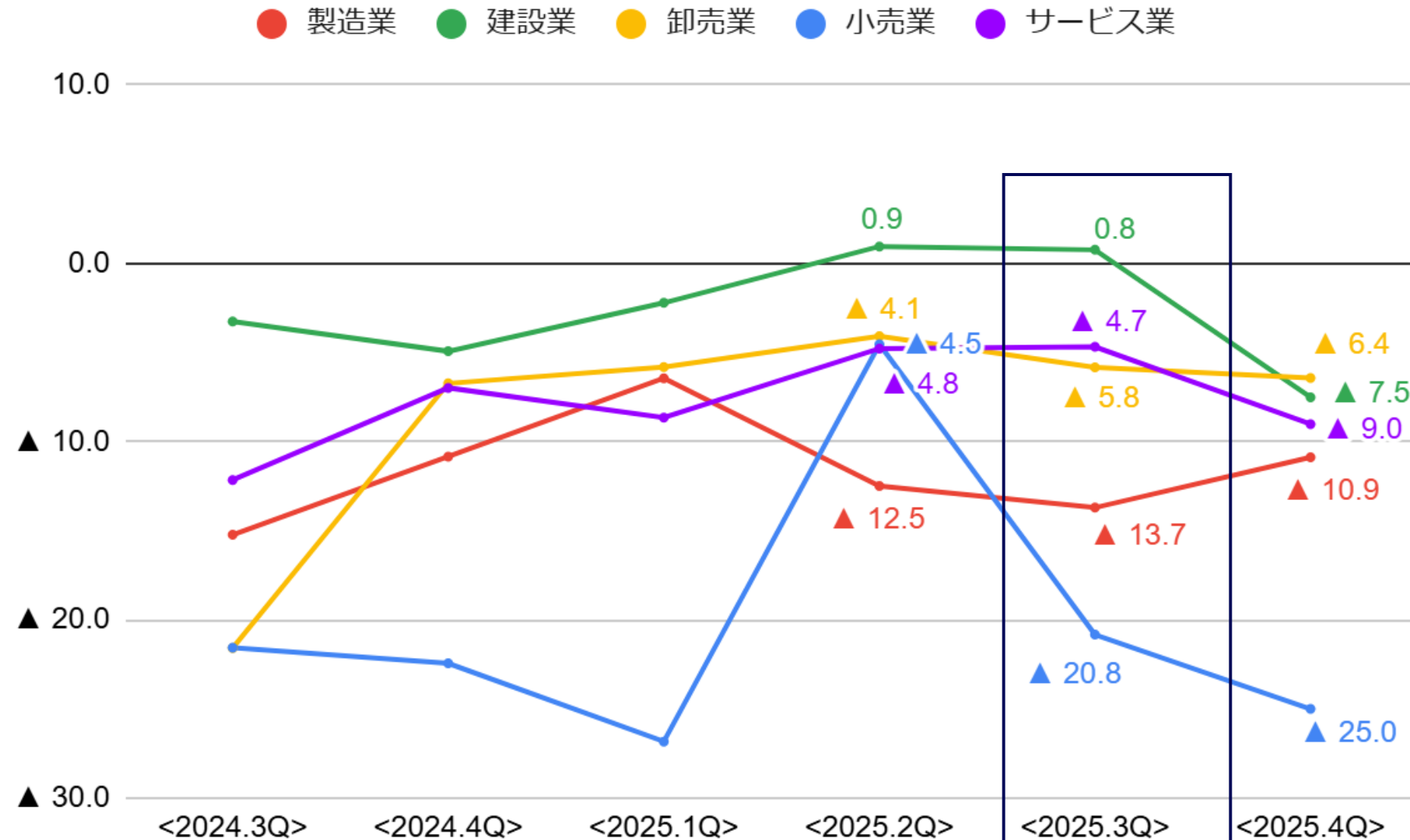
名古屋商工会議所



資金繰りDI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)

12

名古屋商工会議所



2025年度上半期景況ヒアリング結果(対象：当地主要企業15社)

2025年度上半期の景況感と来期の見通しを各業界に伺った(※個社の状況により統計との差が生じる場合あり)

今期のポイント

今期は、**猛暑の影響**が各業種に表れていることが特徴である。**百貨店**や**旅行**では人の流れが鈍化する一方で、**運輸**からは**飲料品**の取り扱いが増加したと聞いた。

また、**人手不足・コスト高**については依然課題である。**食料品加工**や**建設**、**運輸**、**不動産**などで人手確保や資材・労務費の上昇が深刻化している。

米国関税をめぐる影響は現時点では限定的であるものの、**工作機械**など一部業種では関税コストが利益を圧迫しており、不透明要因として警戒が強まっている。

来期のポイント

多くの業種が現状維持を見込むものの、**米国関税の行方**が最大の懸念材料となっている。**輸送用機器**や**鉄鋼**、**建設**では、顧客の投資判断や受注の動向が不透明である。

景況ヒアリング結果① (対象：当地主要企業15社)

(1)製造業		(2)建設業	
コメント		コメント	
輸送用機器	・ 今期は事業別に濃淡があるものの、堅調に推移している。 ・ 米国関税の影響額はそれほど小さくなく、影響分については顧客に負担いただけるよう交渉中である。 ・ 来期も現状程度の推移を見込むが、米国関税の影響が不透明な点は懸念材料である。	建設	・ 今期は公共・民間ともに建設投資が堅調で、価格転嫁も進展したが、資材・労務費の高騰や人手不足は引き続き深刻である。 ・ 建築部門では物流関連の設備投資は活発な一方、住宅はコスト増による価格転嫁の難しさから厳しい状況である。 ・ 来期は現状維持と見ており、米国関税の動向による設備投資需要の減退が懸念される。
工作機械	・ 今期は、関税発動前の駆け込み需要の反動などにより、欧州の輸出産業や米州の中小企業を中心に設備投資が鈍化し、需要は弱含みである。 ・ 関税発動前の受注については自社で追加コストを負担せざるを得ず、利益を圧迫している。 ・ 来期は米国関税の影響が見通しにくく、受注は弱含みで推移する見込みであるが、積み上がった受注残により売上高は伸びる見通しである。	建設設備	・ 官民ともに受注は今期・来期とも堅調であり、価格転嫁もできており好調である。大手企業は人手不足の影響はあるものの受注を選別している。 ・ 地方の小規模専門事業者の倒産が増加している感がある。 ・ 米国関税は直接的影響は小さいが、投資計画の縮小や着工延期等の影響が出始めており不安材料である。
鉄鋼	・ 国内は自動車関連需要の低迷や半導体関連需要の回復が遅れており苦戦している。海外では中国材や中国製品のシェア拡大、北米向け受注の見送りがあり苦戦している。 ・ 来期も米国関税や日系自動車メーカーの動向に左右され、不透明感が強く、成り行きでの回復は期待しにくい状況である。	(3)小売業	コメント
		百貨店	・ 今期の売上は前期比で減少した。これは前期に急増したインバウンドの反動や猛暑の影響が大きい。富裕層向け商品の売上は堅調である。 ・ 来期も堅調に推移する見込みだが、為替や株価の動向は懸念材料である。
食料品加工	・ 今期は原材料価格の頭打ちや人手不足の影響による介護・外食業界からの発注増によりやや好転した。一方で、米価の高騰で佃煮など米関連商材の売上は減少した。 ・ ドライバー不足の影響が深刻化し、地方への配送は困難な状況が続いている。 ・ 来期は猛暑の影響が秋以降の商材に及ぶ見込みである。	自動車販売	・ 昨年の認証不正問題から一転し、メーカーの供給は安定しており業況は好調である。 ・ 米国関税の影響により社用車の買い控えが生じる可能性はあるが、顕在化までは時間がかかる見込みである。 ・ 来期は量販車種のモデルチェンジを控えており、受注に不透明感がある。

景況ヒアリング結果②(対象：当地主要企業15社)

(4)サービス業	コメント	(5)その他	コメント
旅行	・ 今期は国内旅行（特に関西方面）が好調だったが、猛暑により人の流れはやや鈍化した。海外旅行はビジネスクラスを利用した長距離路線が好調である。 ・ バス運転手の労働規制の影響により、従来と同条件での確保が難しく、行程の短縮や出発日程の調整が必要となった。	運輸	・ 貨物運送は物価高の影響で食品の買い控えが起こり売上が減少した。ただし、猛暑により飲料の取扱は増加した。 ・ 協力会社からの値上げ要請には応じているが、取引先との運賃交渉は難航しており、利益を圧迫している。 ・ 市場全体の物量増は期待しにくく、来期も厳しい状況が続く見通しである。
ホテル	・ 今期はインバウンド需要の継続や単価重視の戦略により宿泊部門が堅調である。 ・ 外国人材の採用・定着に注力しており、e-ラーニングを活用した育成も進めている。 ・ 来期も宿泊・宴会ともに堅調を見込む。	情報通信	・ 今期の受注は好調であり、来期も堅調である。 ・ 人手不足は続いており、安定した採用や離職率低下を目的に人事評価制度の変更や従業員のエンゲージメント向上に取り組んでいる。 ・ AIの進歩が速く、後れを取ると致命的となるため留意している。
人材情報サービス	・ 新卒採用では中小企業もインターンを積極的に実施しており、学生の待遇重視の傾向を受けて初任給引き上げが進んでいる。 ・ 就職エージェントやオファー型採用サービスが台頭し、大手企業でも専門スキルを持つ学生の採用に活用している。 ・ 中途採用は求人が高止まりの状況。IT系では圧倒的に人手が不足しており、未経験者にも採用を広げている。	不動産	・ 人手不足による工期延長で建設コストが増加し、住宅価格が高騰している。消費者の所得上昇が追い付かず、需要と供給のミスマッチが拡大している。 ・ 大手ゼネコンは高単価案件を選別的に受注しているが、中堅・中小企業は人手不足や資材高騰の影響を受けやすく、採算が取りにくい案件が多くなっている。
倒産情報サービス	・ 倒産件数は増加傾向であり、コロナ前の水準に戻っている。金融支援策の効果が薄れ、物価高の影響で倒産が増えている。ただし大口は少なく、小口が大半である。 ・ 今後の懸念は米国関税であるが、影響は見通しづらい。当地域はトヨタ自動車の生産計画に左右される部分が大きく、影響が本格化するのはいくらか先と見ている。		

愛知県内22商工会議所 合同調査

※本調査は、愛知県商工会議所連合会を構成する県内22商工会議所の協力のもと、各会議所の会員企業を対象に実施しました。

調査概要

- ◎ 調査時期 **2025年8月4日(月)～8月29日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内容 トピックス調査①「**取引価格適正化の実施状況**」
トピックス調査②「**米国関税による影響**」
トピックス調査③「**人材定着に向けた取り組み**」
- ◎ 調査対象 愛知県内22商工会議所 会員企業
- ◎ 有効回答企業数 **2,394社**

【企業規模】

企業規模	回答企業数	割合
小規模	1,468社	61.3%
中小企業	772社	32.2%
大企業※	154社	6.4%

小規模…従業員数20人以下
 中小企業…21人以上300人以下
 大企業…301人以上

【業種】

業種	回答企業数	割合
製造業	697社	29.1%
サービス業	651社	27.2%
建設業	366社	15.3%
卸売業	242社	10.1%
小売業※	201社	8.4%
その他	237社	9.9%

※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております(全体の1割未満)

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります

●米国関税による影響

- ・「**売上が下がる可能性がある(マイナス影響を見込む)**」企業は全体で23.6%(p.26)
- ・影響がある企業のうち、「**既に影響が出ている**」企業は22.6% (p.28)
- ・具体的な影響は、設備投資の先送りによる受注の減少など(p.31)

●人材定着に向けた取り組み

- ・「**離職が多く、定着が難しい**」、「**ある程度離職があるが、許容範囲内**」と答えた企業は全体で52.1% (p.33)
- ・特に、**若手(10～20代)の定着**に課題を抱える企業が多い(p.35)
- ・定着に効果があった取り組みは、「**手取りの向上**」、「**労働時間の短縮**」、「**上司と部下の定期的なコミュニケーション**」など(p.37)

今回の調査に関連する名商の支援メニュー(p.40)(2025年9月現在)

(1) チケットレストラン

(2) NAGOYA DX・生産性向上ネットワーク

トピックス調査①

取引価格適正化の実施状況

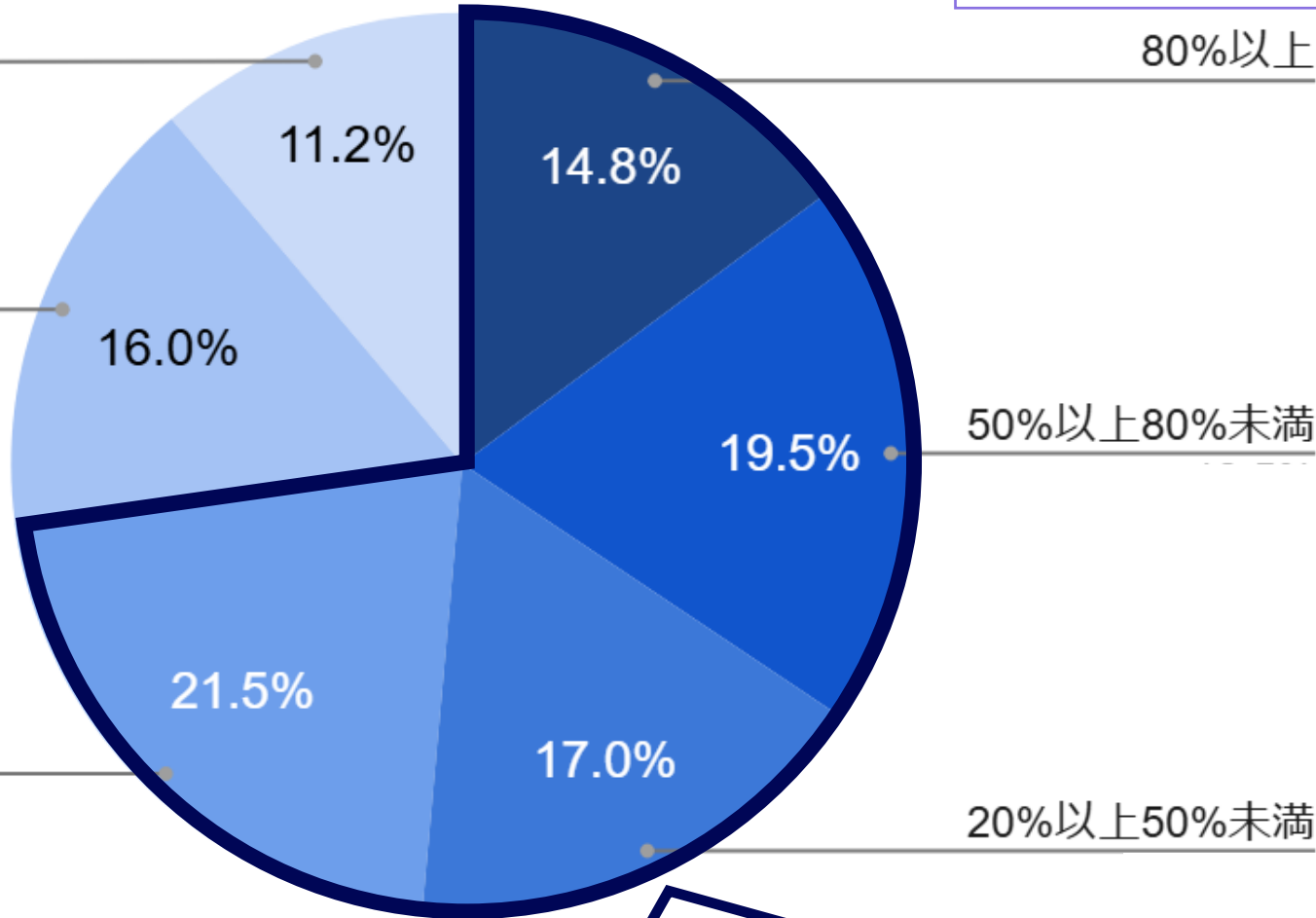
Q1.コスト上昇に対する価格転嫁の実現状況

全体傾向(n=2394)

影響なし

0%

20%未満



コスト上昇分に対し「価格転嫁をした」と回答した割合は**72.8%(前期+3.9%)**※

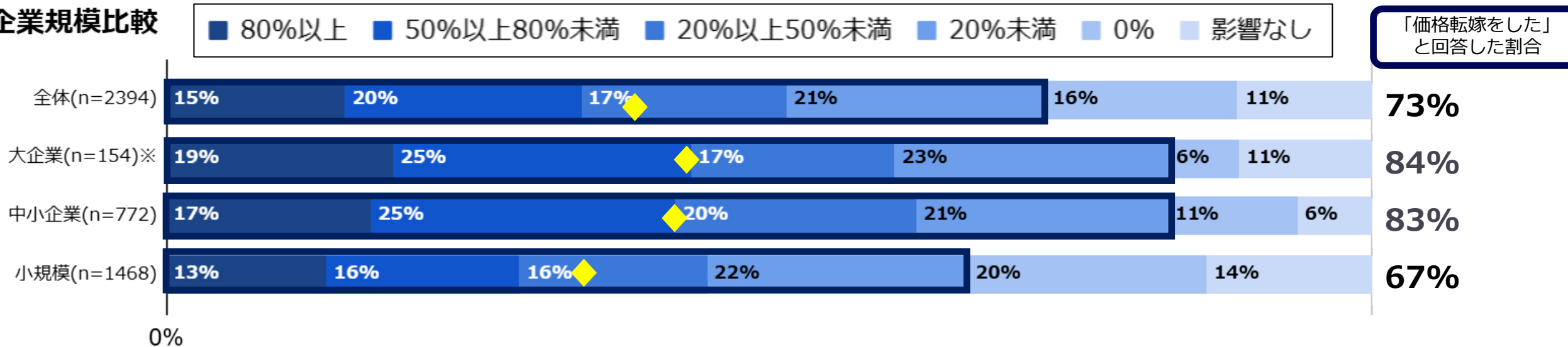
「価格転嫁をした」と回答した割合

※前期=第50回(2024年7-9月期)調査

Q1. 価格転嫁の実現状況(企業規模比較)

中小企業の価格転嫁状況が進み、大企業とほぼ同水準となった
小規模企業の価格転嫁も進んでいるものの、大企業・中小企業と比較すると大きな差がある

企業規模比較

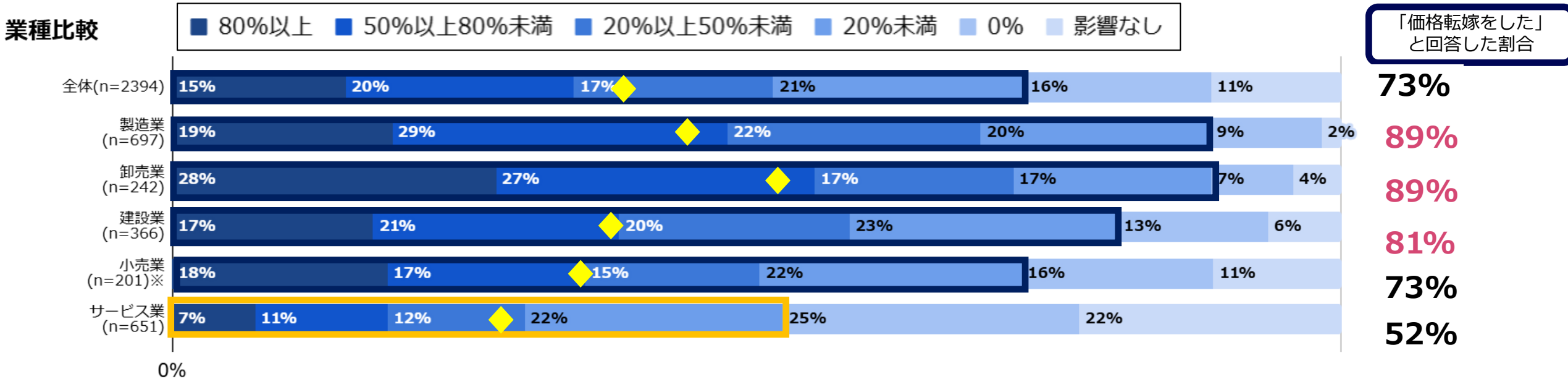


企業規模	価格転嫁率(◆)
全体	38.5%
大企業	46.3%
中小企業	43.5%
小規模	34.7%

※本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。
あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。
※ 大企業は調査サンプル数が限られております

Q1. 価格転嫁の実現状況(業種比較)

製造業・卸売業・建設業は全体と比較して「価格転嫁をした」割合が高い
サービス業では52%と他業種に比較して低く、消費者への価格転嫁が課題となっている



業種	価格転嫁率(◆)
全体	38.5%
製造業	45.9%
卸売業	52.4%
建設業	40.9%
小売業	39.3%
サービス業	28.6%

※本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。

あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。

※ 小売業は調査サンプル数が限られております

取引価格の適正化について コメント抜粋

【BtoC産業での課題】

- ・値上げが不満につながるため、仕入れコストを価格に反映しにくい（小規模・宿泊・飲食サービス業）
- ・物価が高騰したまま下がらないので、顧客の買い控えが発生している（小規模・小売業）

【BtoB産業での課題】

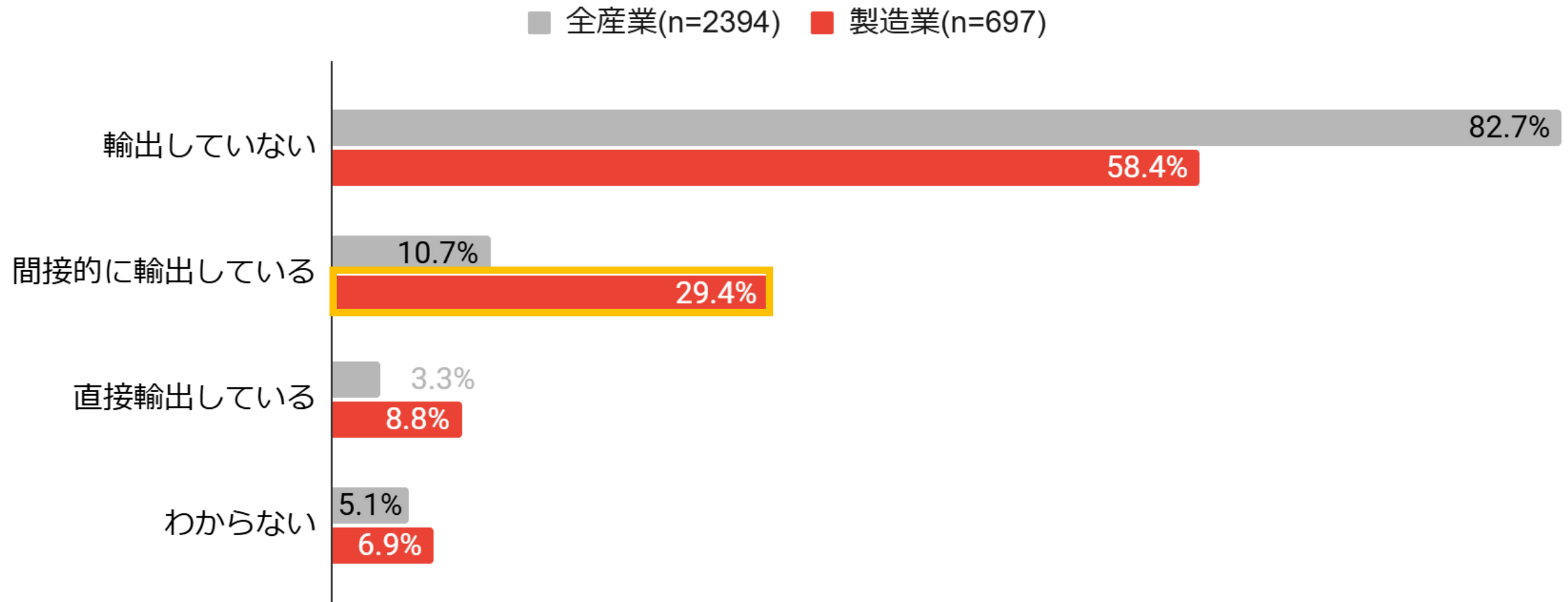
- ・価格転嫁を行うと相見積もりで転注となるおそれがあり、100%の転嫁はできていない状況（大手・製造業）
- ・仕入値上昇分は問題なく価格転嫁できているが、労務費上昇分の価格転嫁はできていない（中小・卸売業）

(2) トピックス調査②

米国関税による影響

Q1.米国との取引状況(複数回答可)

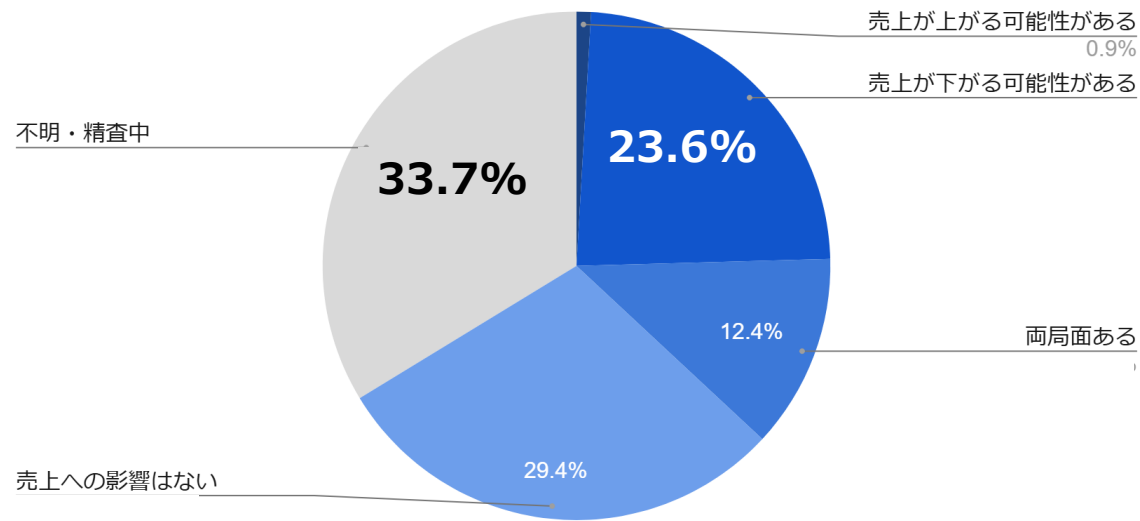
「輸出していない」との回答が最も多い
製造業では他業種に比べて「間接的に輸出している」割合が高い



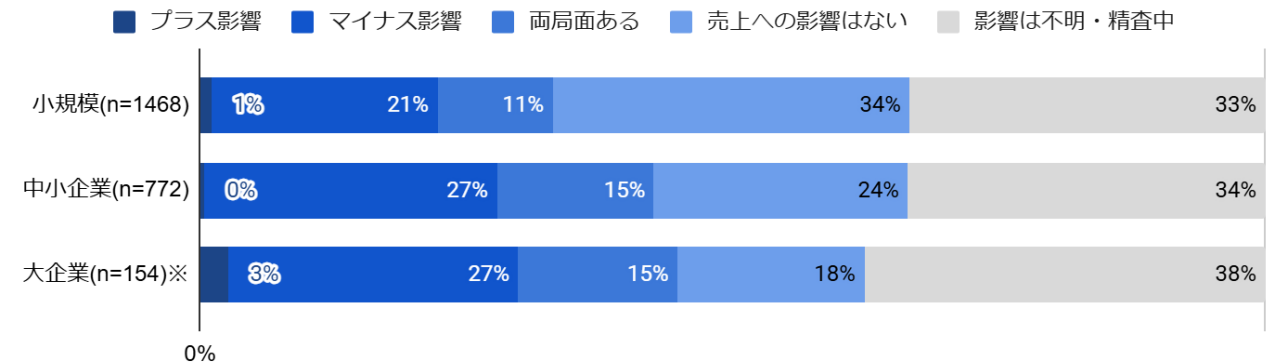
Q2.関税政策による売上への影響

「売上が下がる可能性がある(マイナス影響を見込む)」企業は全体で23.6%
「不明・精査中」は33.7%

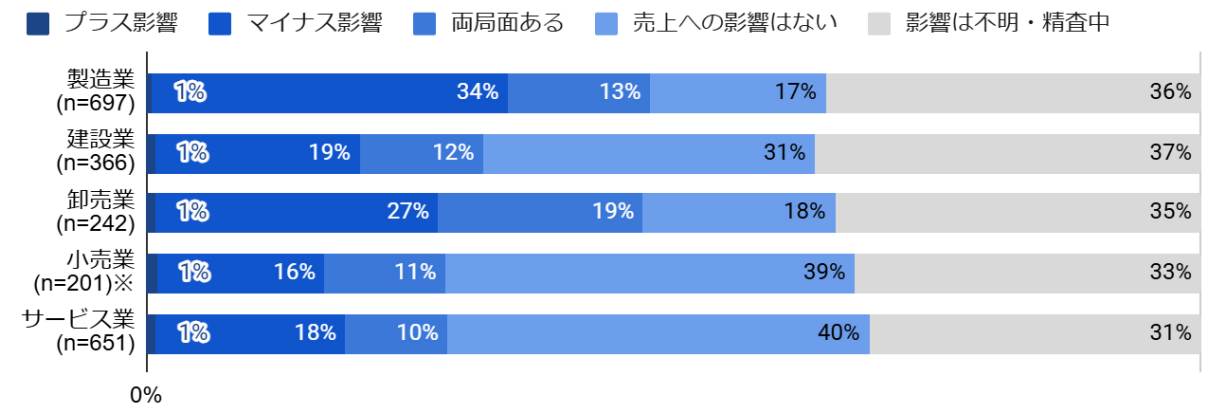
全体傾向(n=2394)



企業規模比較



業種比較



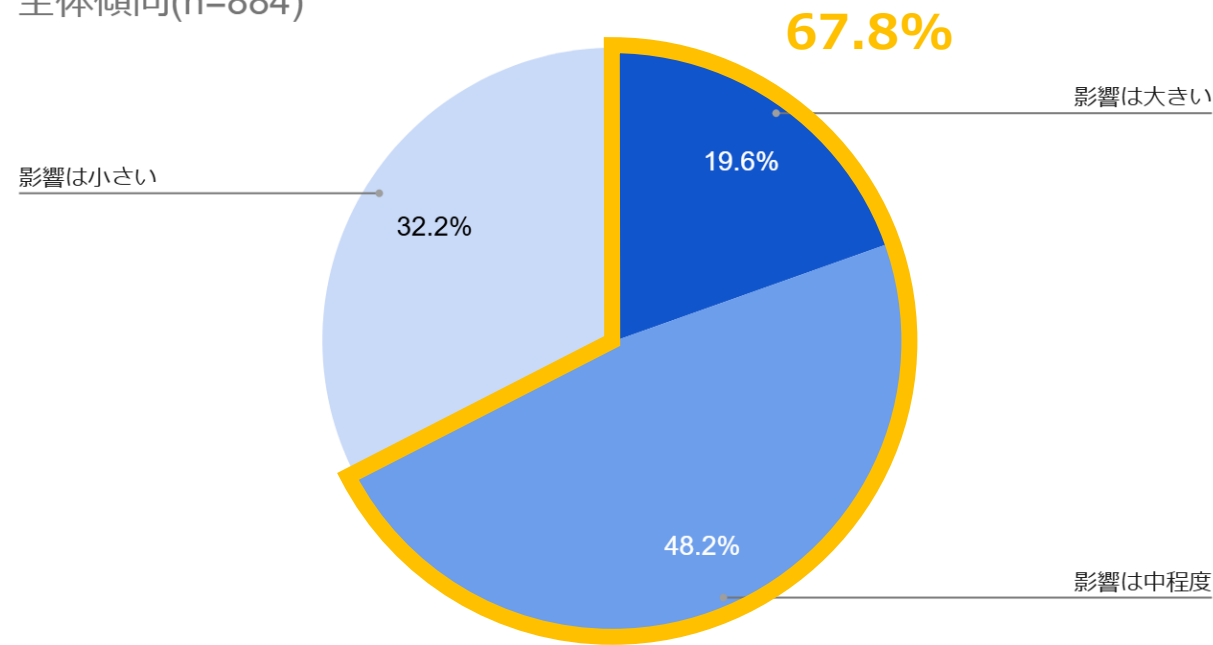
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q3.影響の程度

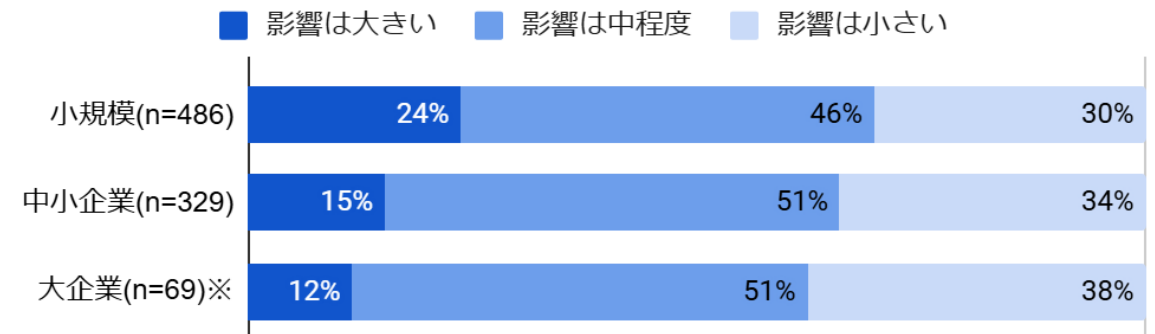
※調査対象：Q2でプラスの影響、マイナスの影響、両局面あると回答した企業

「影響は大きい」「影響は中程度」と答えた企業は全体で67.8%

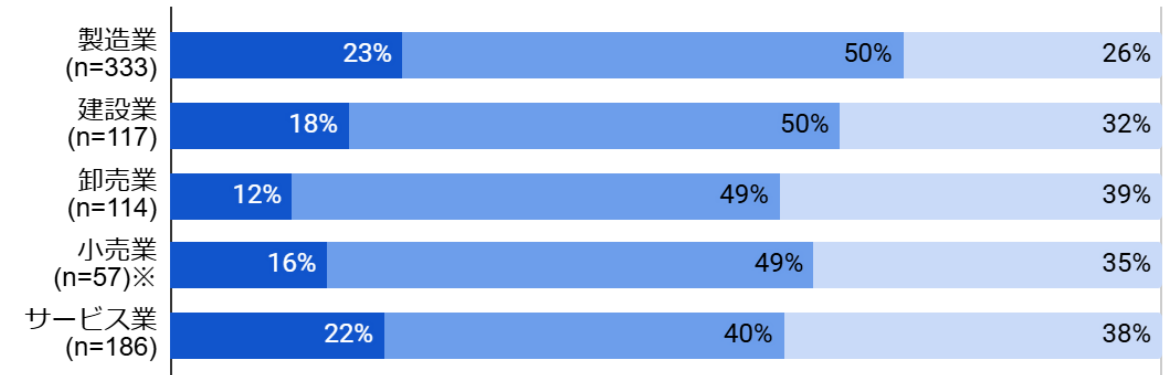
全体傾向(n=884)



企業規模比較



業種比較



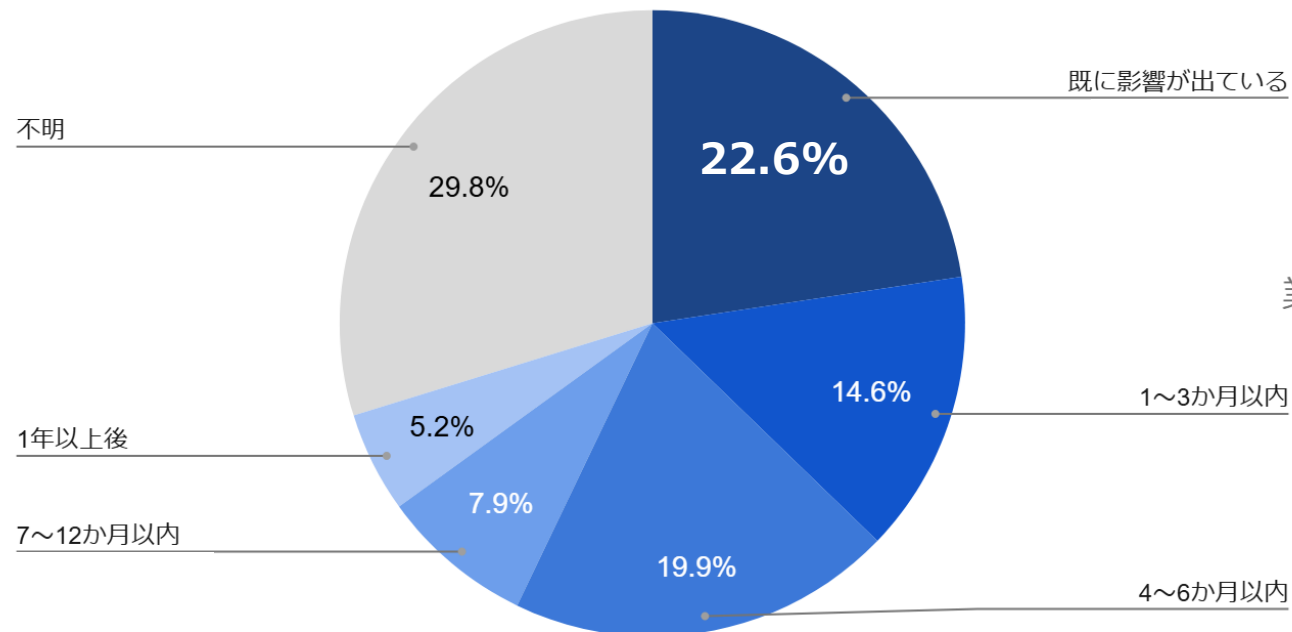
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q4.影響の顕在化の時期

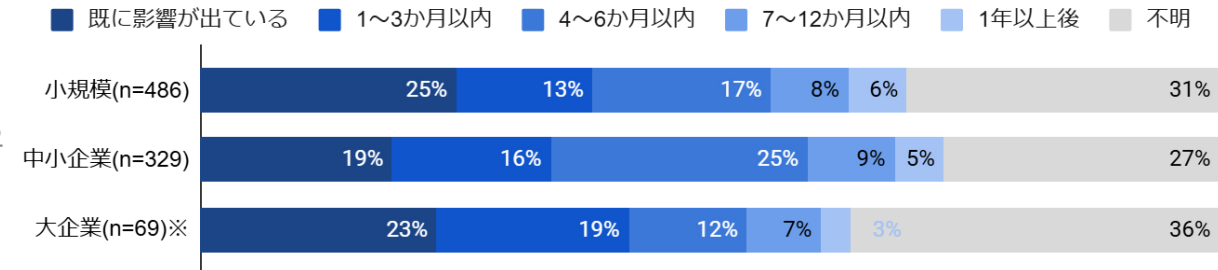
※調査対象：Q2でプラスの影響、マイナスの影響、両局面あると回答した企業

「既に影響が出ている」と回答した企業は全体の22.6%
 製造業では自動車産業を中心に影響が広がっており、**関連産業**(例:人材派遣サービス業、梱包資材メーカー)
でも自動車産業の停滞のあおりを受けているとの声が上がった(参考:p.45)

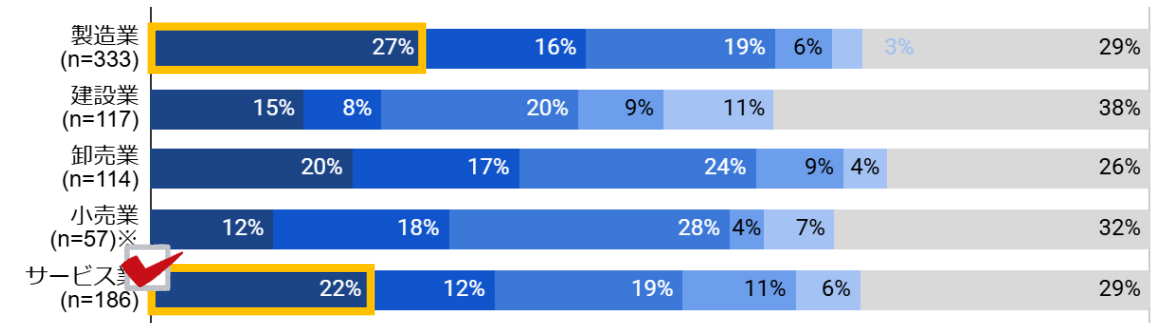
全体傾向(n=884)



企業規模比較



業種比較



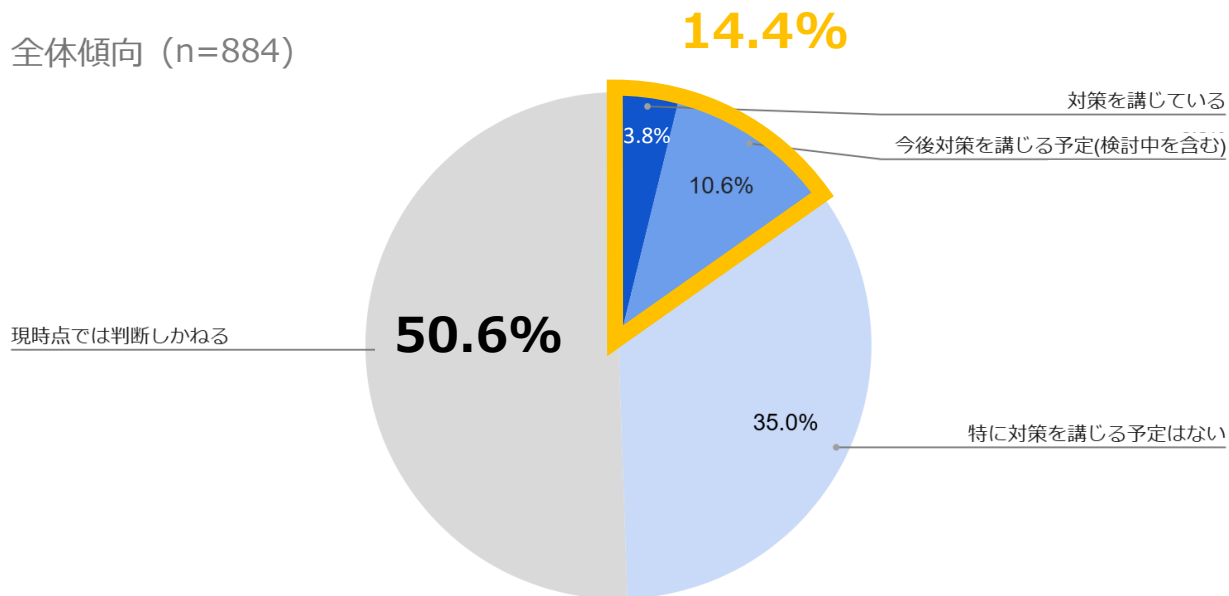
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られています

Q5. 対策の状況

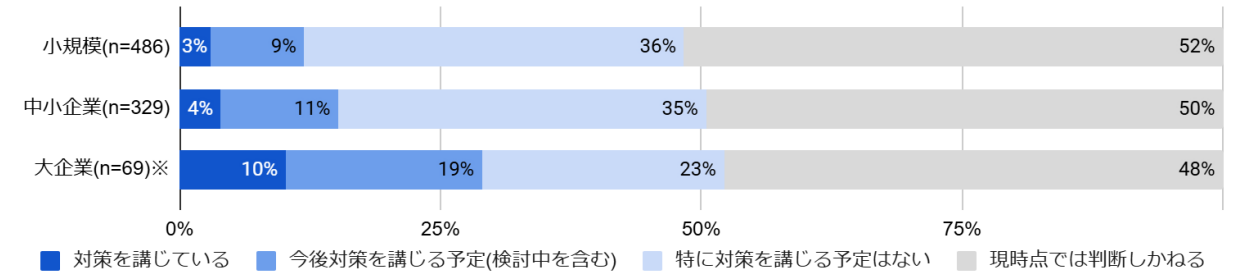
※調査対象：Q2で「プラスの影響」、「マイナスの影響」、「両局面ある」と回答した企業

「対策を講じている」「今後対策を講じる予定」の企業は14.4%
「現時点では判断しかねる」は50.6%と約半数が情報収集の段階にいる

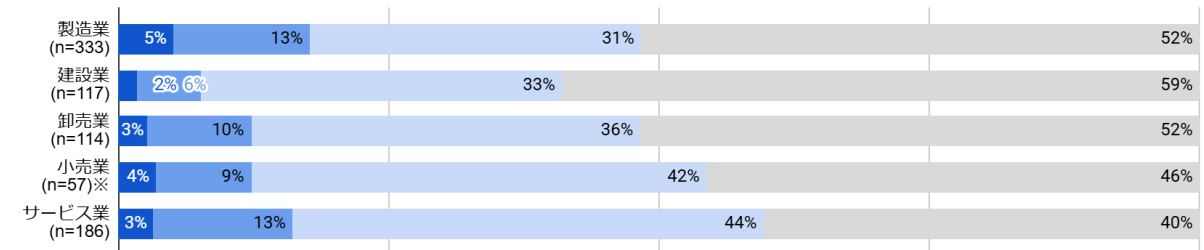
全体傾向 (n=884)



企業規模比較



業種比較



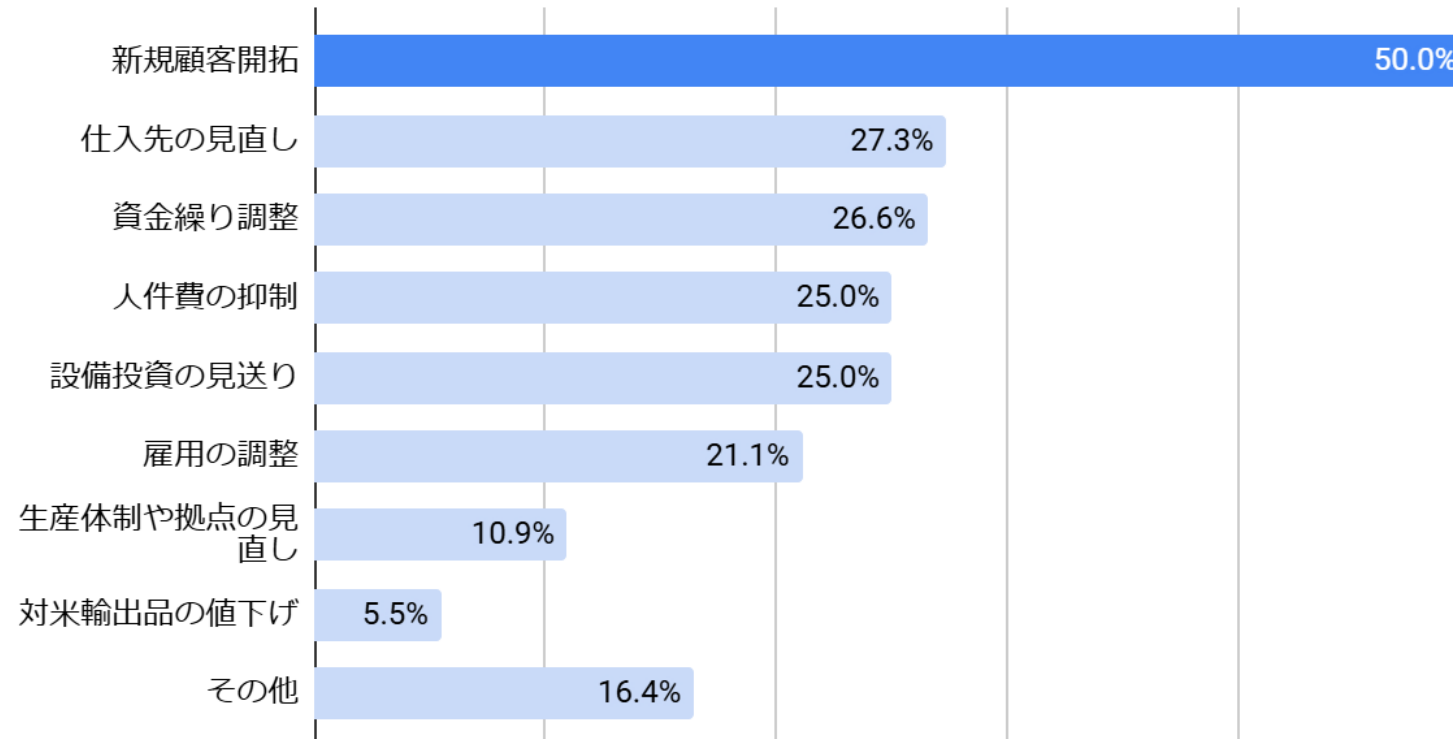
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q6. 対策の内容

※調査対象：Q5で「対策を講じている」、「今後対策を講じる予定」と回答した企業

約半数の企業が「新規顧客開拓」を検討・実施している

全体傾向(n=128)



米国関税による影響について コメント抜粋

【受注の減少】

- ・ 米国向け自動車生産数が激減し、部品出荷数が減少した（中小・製造業）
- ・ 一式納品予定だった製品が一部のみの納品や現地調達に切り替わり、売上が大幅に下がった（中小・製造業）
- ・ 卸先の企業が、米国に商品を販売しているので間接的に影響が生じている（小規模・卸売業）

【設備投資の先送り】

- ・ 自動車関連のお客様が設備投資を先送りしたことで、売上が減少した（中小・製造業）
- ・ 米国関税の先行き不透明さを理由に、工場の改修工事が中止になった（小規模・建設業）

(2) トピックス調査③

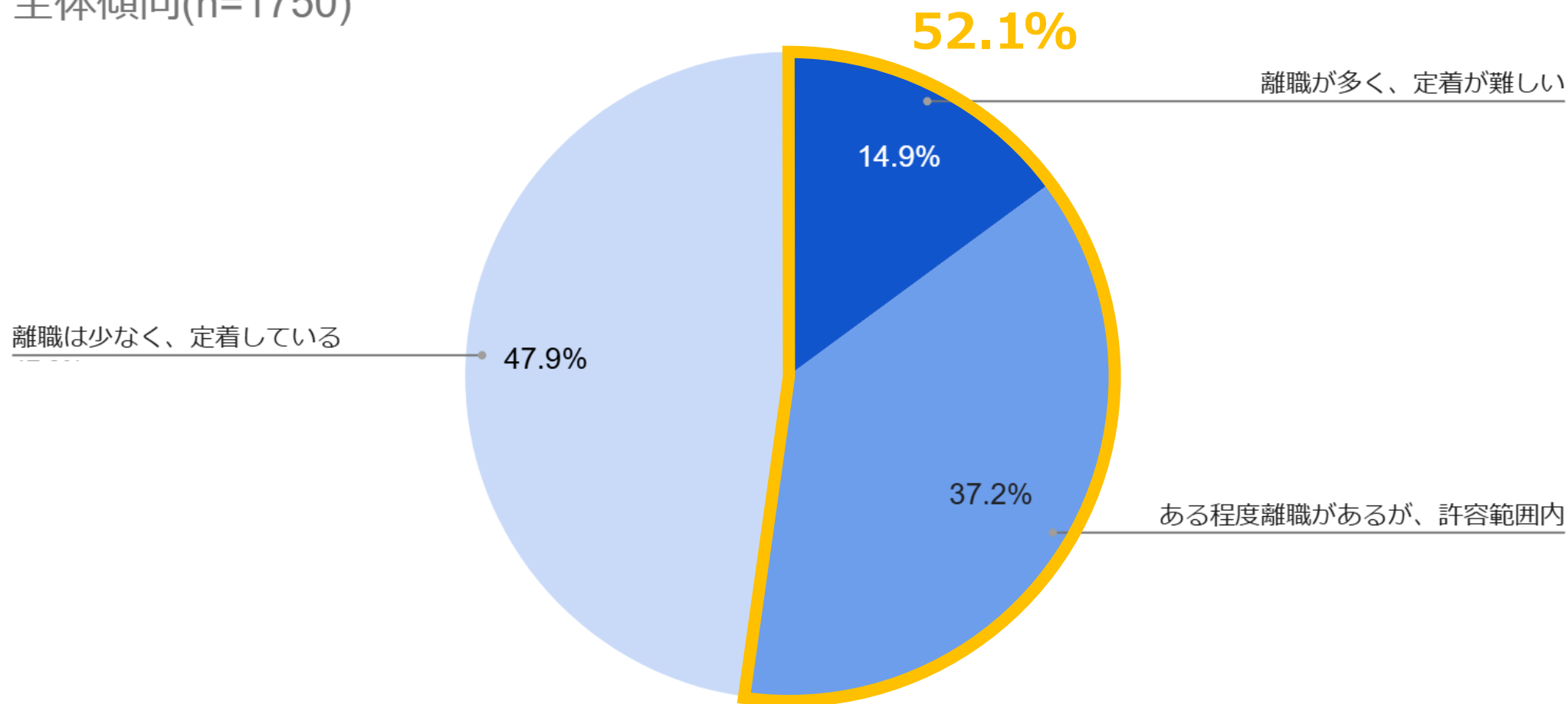
人材定着に向けた取り組み

Q1.人材定着の状況

※調査対象：個人事業主を除く法人企業

「離職が多く、定着が難しい」、「ある程度離職があるが、許容範囲内」と答えた企業は全体で52.1%

全体傾向(n=1750)

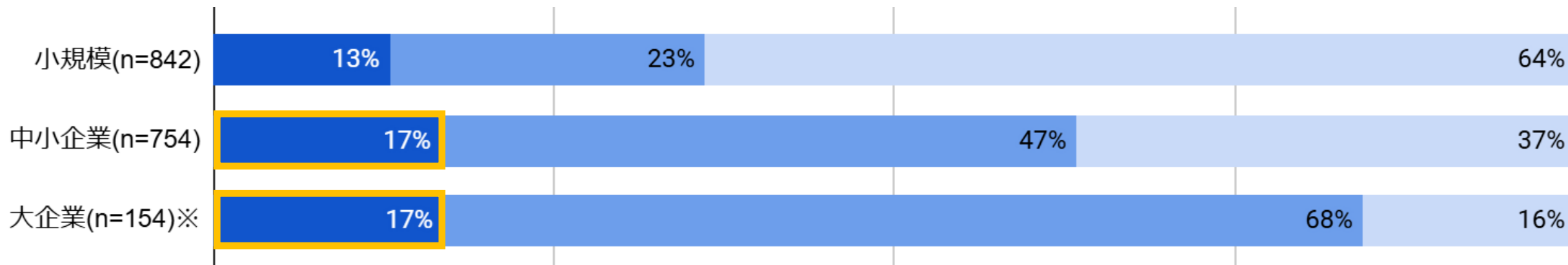


Q1.人材定着の状況(企業規模・業種比較)

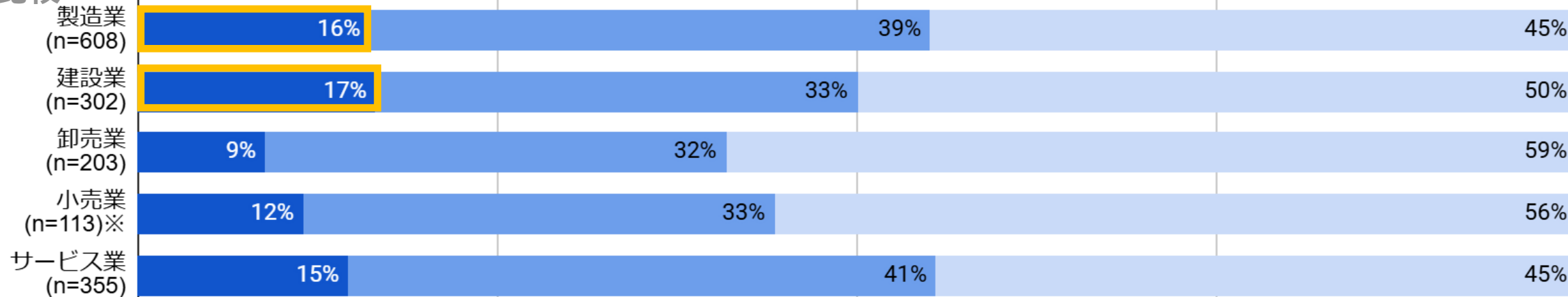
企業規模別では、中小・大手で人材定着が課題である
業種別では、特に製造業と建設業で「離職が多く、定着が難しい」割合が多い

企業規模比較

■ 離職が多く、定着が難しい ■ ある程度離職があるが、許容範囲内 ■ 離職は少なく、定着している



業種比較



※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q2.定着に課題のある層

※調査対象：Q1で「離職が多く、定着が難しい」、「ある程度離職があるが、許容範囲内」と回答した企業

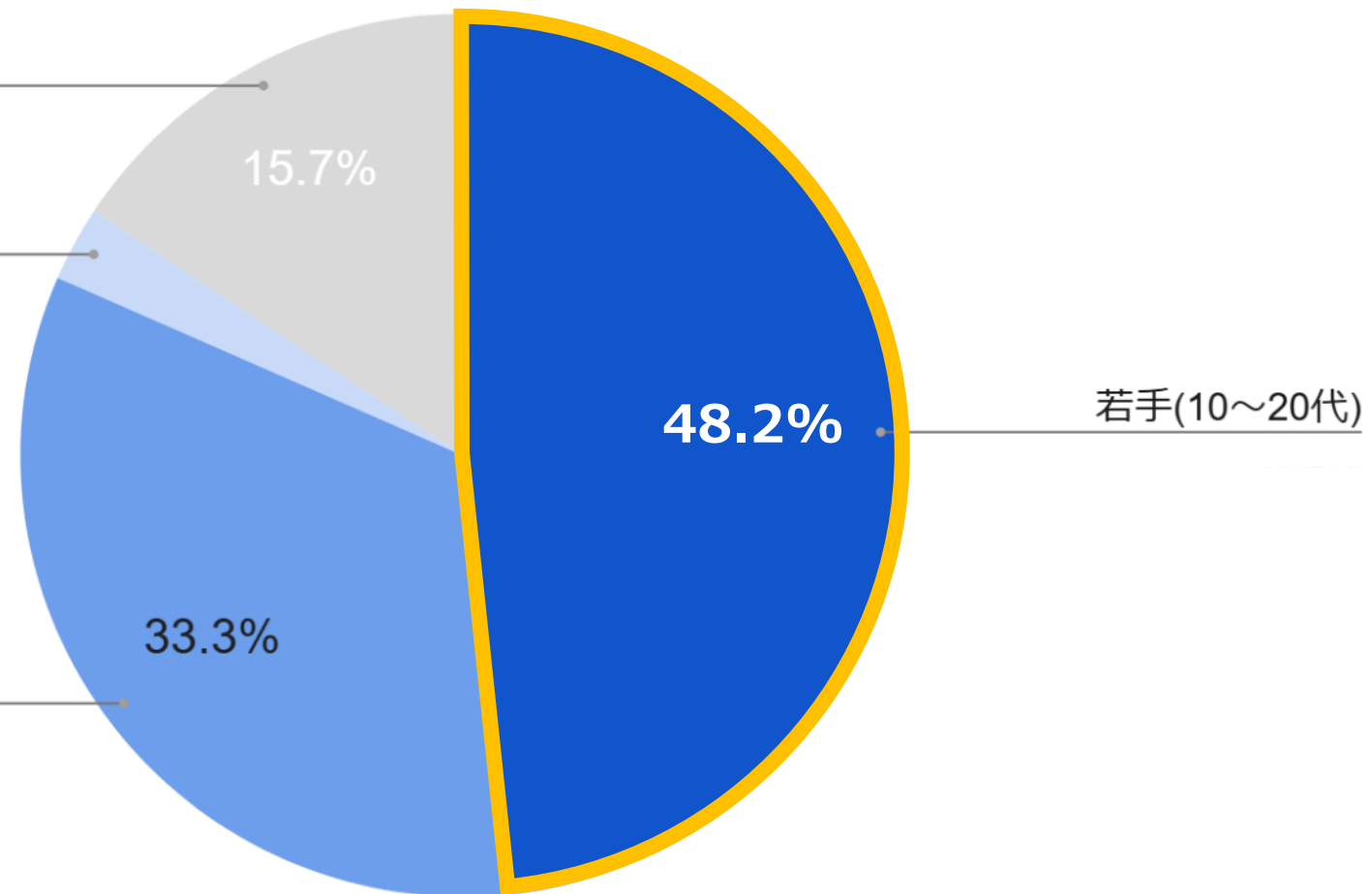
全業種・企業規模において、「若手(10～20代)」の離職が課題であるとの回答が最多

全体傾向(n=912)

特に偏りはない／不明

ベテラン(50代以上)

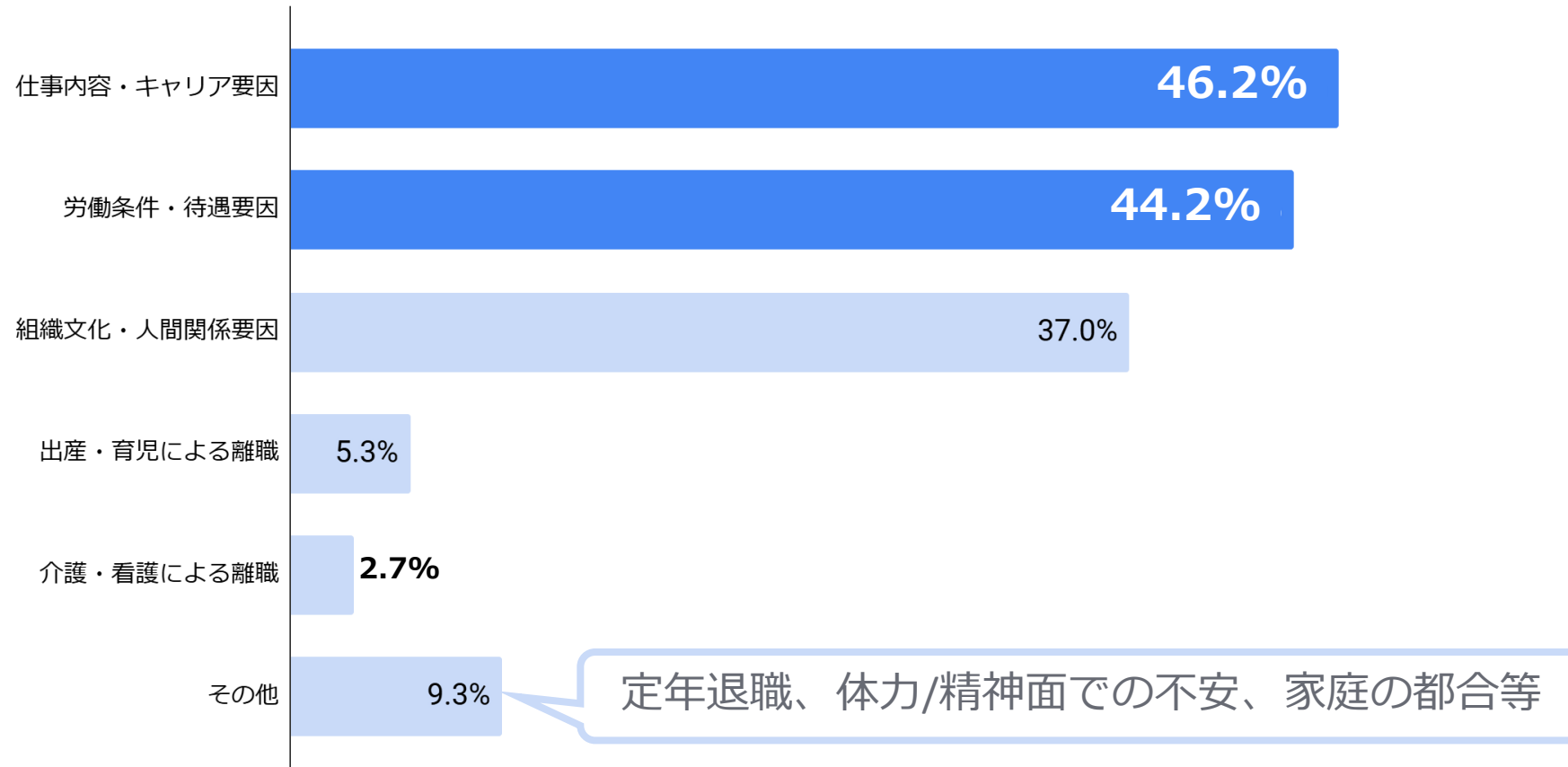
中堅(30～40代)



Q3.主な離職理由

※調査対象：Q1で「離職が多く、定着が難しい」、「ある程度離職があるが、許容範囲内」と回答した企業
「仕事内容・キャリア要因」と「労働条件・待遇要因」を理由とする退職が多い

全体傾向(n=912)

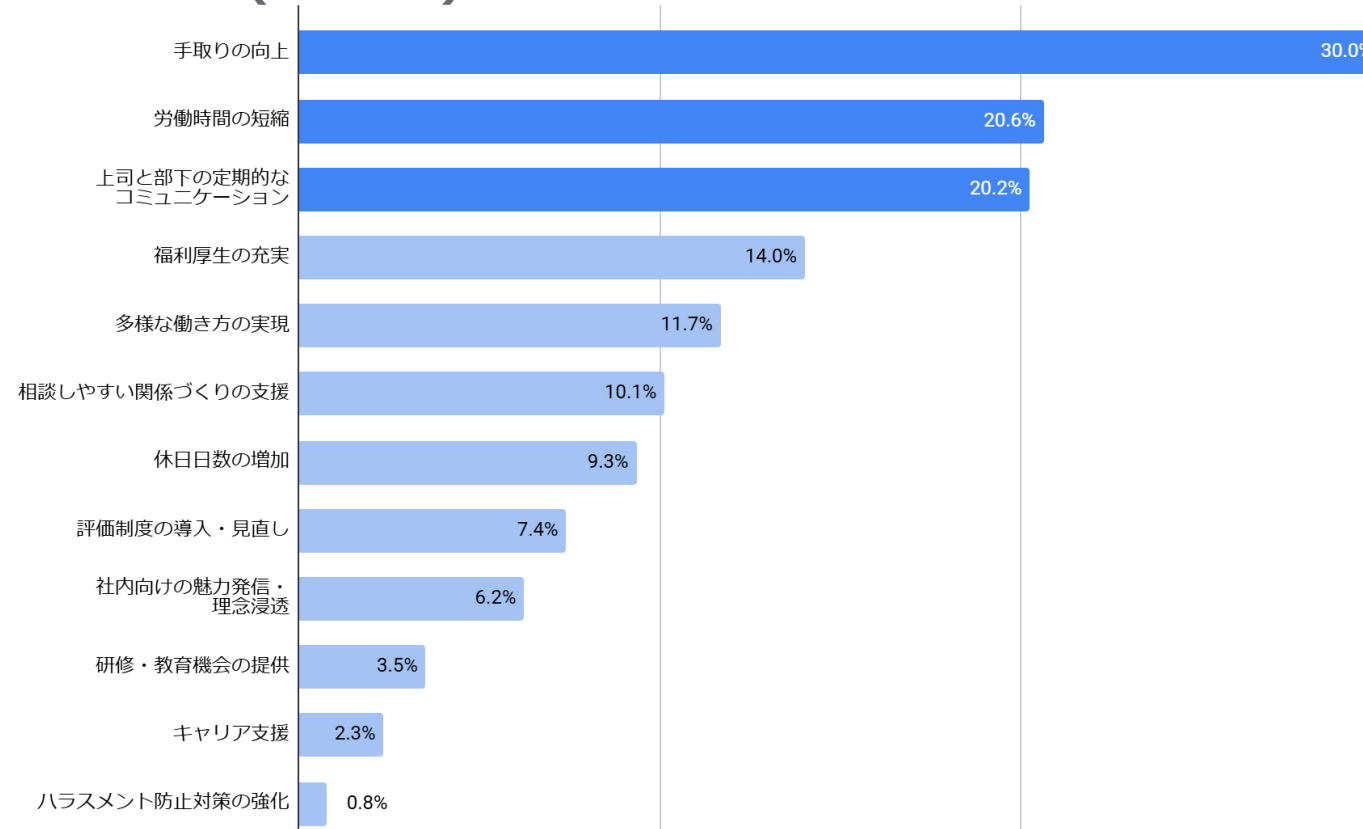


Q5. 定着に効果があった取り組み

※調査対象：Q1で「ある程度離職があるが、許容範囲内」、「離職は少なく、定着している」と回答した企業

自由記述内容を分析した結果、「手取りの向上」が30%と最も高く、次いで「労働時間の削減」、「上司と部下の定期的なコミュニケーションの実施」が続いた。

全体傾向(n=257)※有効回答数



※自由記述の内容を分類し有効回答数で割った数値

人材定着への課題 コメント抜粋

【賃上げ】

- ・社員の満足するレベルで賃上げが行えていないこと。若手だけでなくベテラン社員も給与を理由に退職するケースが発生している。（中小・製造業）

【労働時間の短縮】

- ・残業削減に取り組んでいるものの、人手が不足し業務運営に支障がでている（中小・製造業）
- ・若者は長時間労働を避ける傾向にあり、離職が発生している（中小・建設業）

【就職後のミスマッチ解消】

- ・入社前の想像と実際の仕事内容のギャップにより、早期退職が発生している（中小・製造業）
- ・スキルや価値観のミスマッチにより定着が難しい（中小・その他サービス業）

【価値観の多様化への対応】

- ・世代間の価値観の違いで職場内のコミュニケーションがうまくできていない（中小・製造業）
- ・最近の学生の特徴として、働くこと・社会に出ることに対してさほど期待せず、最低限仕事をしてプライベートで幸せを得る考えが増えている。熱心に教育をしても響かず、かえって離職につながるため距離感を測りかねている(中小・サービス業)

人材定着に効果があった取り組みコメント抜粋

【手取りの向上(賃上げ・非課税手当の導入など)】

- ・やはり毎年5%前後の賃上げが定着には効果がある（中小・製造業）
- ・2年前に物価高騰手当として5万円×年4回を支給し、翌年度からは同額を賞与に加算した（小規模・その他サービス業）

【労働時間の短縮】

- ・中期的に見て運送会社の労働時間短縮は効果があると感じている（中小・運送業）
- ・夏期は熱中症対策として、14:00～16:00の間作業を停止し、休憩時間にあてている。
また、勤務時間を1時間短縮し、賃金は据え置きとしている（小規模・その他サービス業）

【上司と部下の定期的なコミュニケーション】

- ・入社後から一定の期間は定期的に面談を行い、困っていることや疑問点を聞いている（小規模・小売業）
- ・従業員と個人面談を定期的に行い、仕事での悩みだけでなくプライベートの相談も聞く時間をとることで、それぞれが働きやすい環境づくりに努めている（小規模・建設業）

今回の調査に関連する名商の支援メニュー

(1)賃上げ強化に最適な福利厚生の食費補助サービス「チケットレストラン」

人材定着のために賃上げが有効と分かっているにもかかわらず、「原資不足でベースアップに踏み切れない」、「賃上げを実施しても大手と比較されると見劣りする」といった課題があります。

➤支援メニュー

名商では、「**第3の賃上げ**」と呼ばれる非課税の食費補助サービス「**チケットレストラン**」の導入を支援しています。

導入企業からは「**物価高に対応する福利厚生として若手社員から高い評価を得ている**」と好評を得ています。

➤導入メリット

名商会員企業であれば、システム使用料**25%割引！**

➤詳細：<https://www.nagoya-cci.or.jp/fukuri/ticketrestaurant.html?cid=8>



(2)NAGOYA DX・生産性向上ネットワーク「有限会社 船坂酒造店の現場視察」

賃上げの原資確保や労働時間短縮を進めるためには、生産性向上が不可欠です。

しかし、多くの企業は「具体的にどう改善すべきか」という実践的なヒント不足が悩みとなっています。

➤支援メニュー

11月に「**NAGOYA DX・生産性向上ネットワーク**」の一環として**視察会**を開催します。

「生産性向上アワード2024」グランプリ受賞・船坂酒造店の現場視察や、高山市役所の官民連携DX(AIカメラによる人流データ活用)紹介など、**成功事例から学べる機会を提供**します。

➤参加メリット

自社の生産性向上につながる実践的なヒントを得られます。

➤詳細：https://www.nagoya-cci.or.jp/event/event-detail-nagoya_dx_takayama.html



【参考資料】 地域別の回答状況

※以下（ ）内の商工会議所所属企業からの回答を各地域の結果として集計しています。

- ・名古屋（名古屋）
- ・尾 張（一宮、瀬戸、津島、春日井、稲沢、江南、小牧、犬山）
- ・三 河（岡崎、豊橋、蒲郡、豊川、刈谷、豊田、碧南、安城、西尾）
- ・知 多（半田、常滑、東海、大府）

所属会議所(地域別) n=2394

無所属・該当なし

0.8%

知多

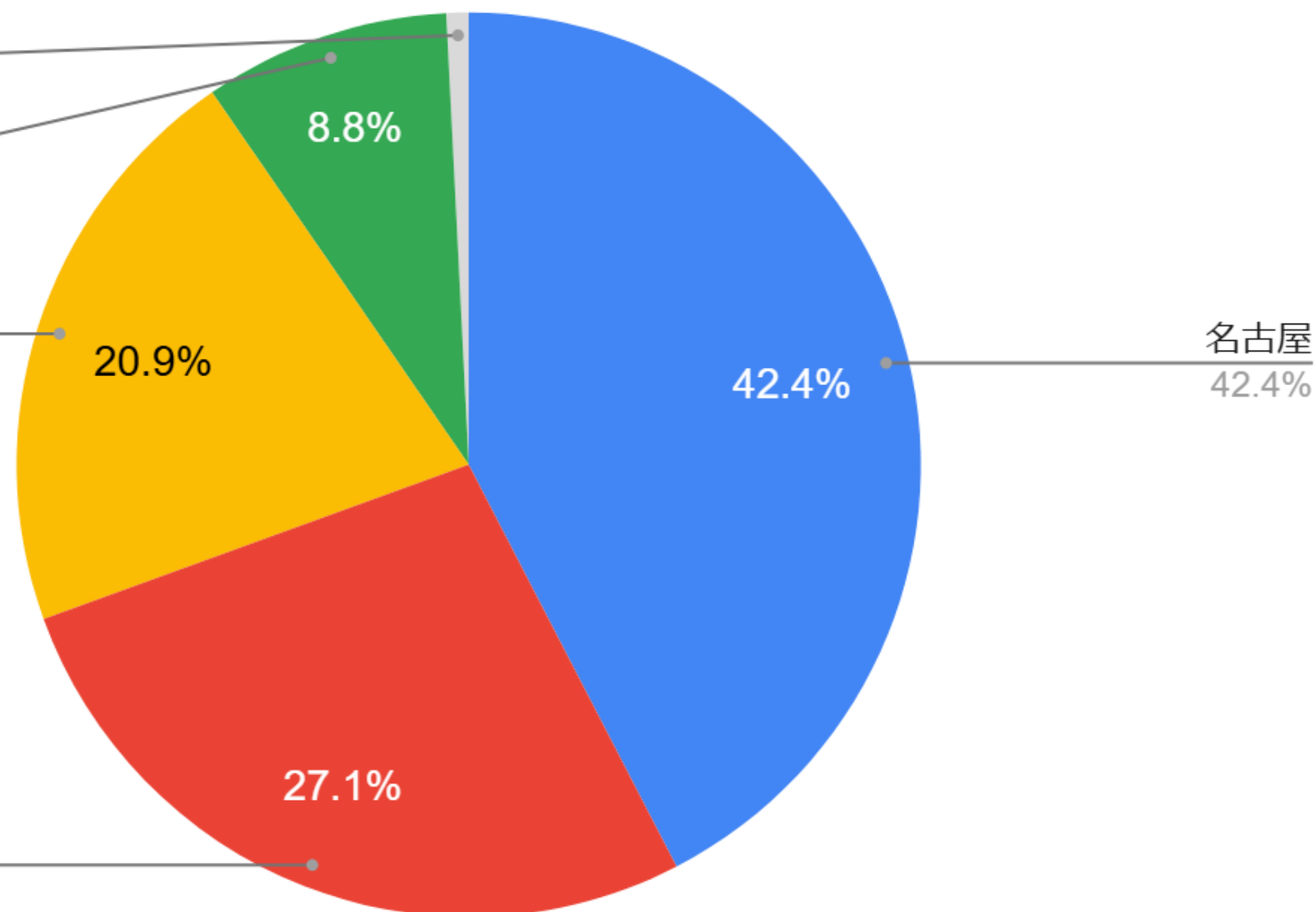
8.8%

尾張

20.9%

三河

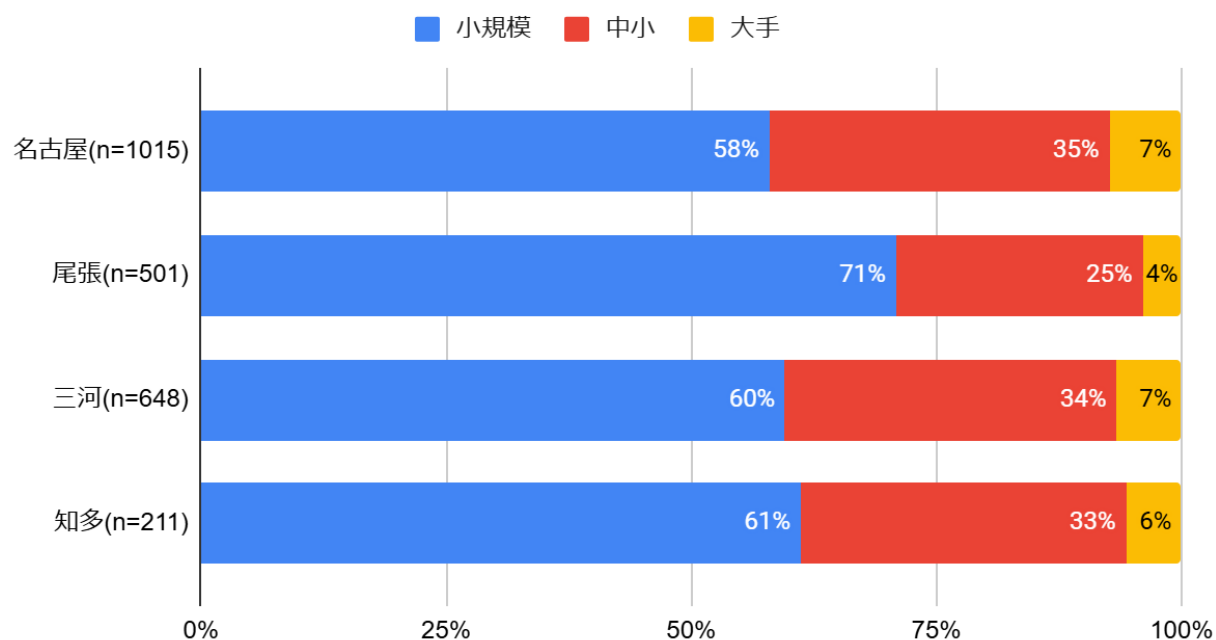
27.1%



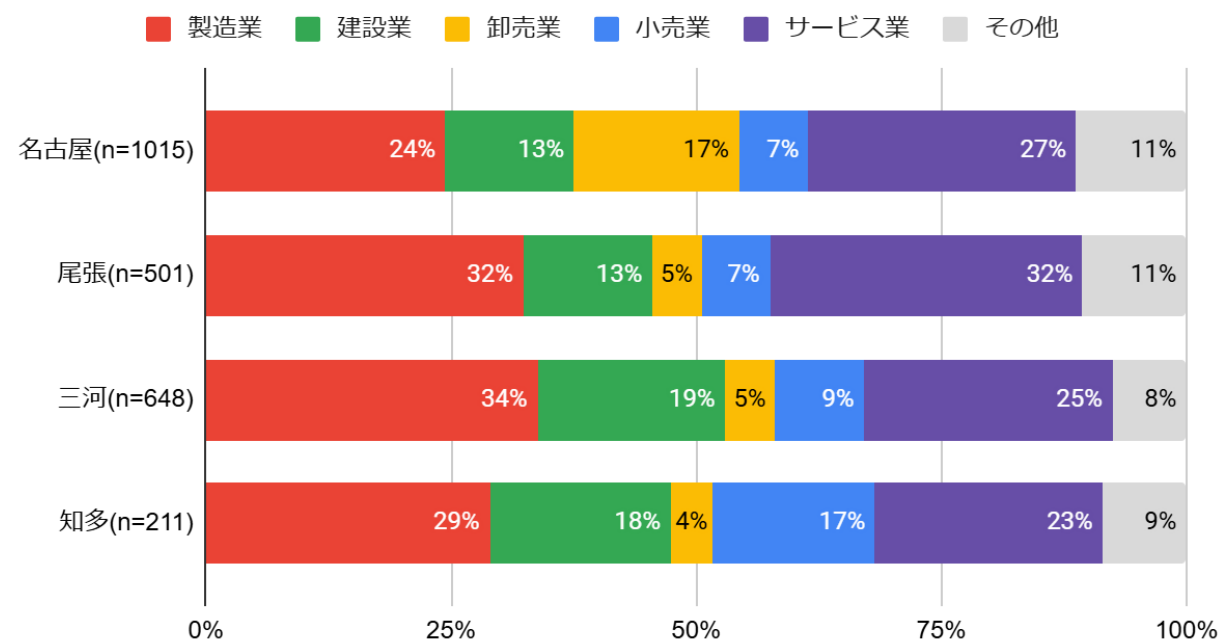
地域別回答企業の属性

43

企業規模

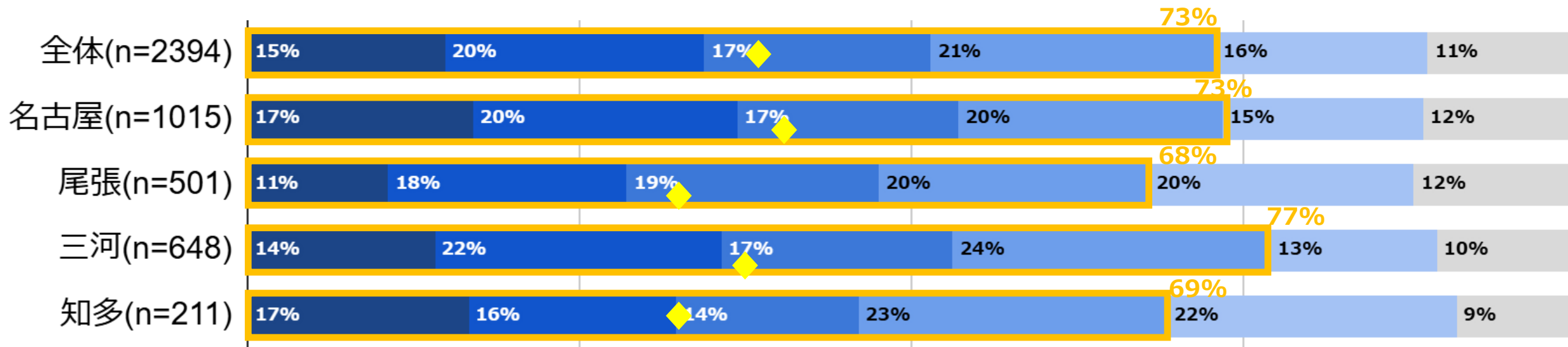


業種



価格転嫁の比率

80%以上 50%～80% 20%～50% 20%以下 0% 影響なし

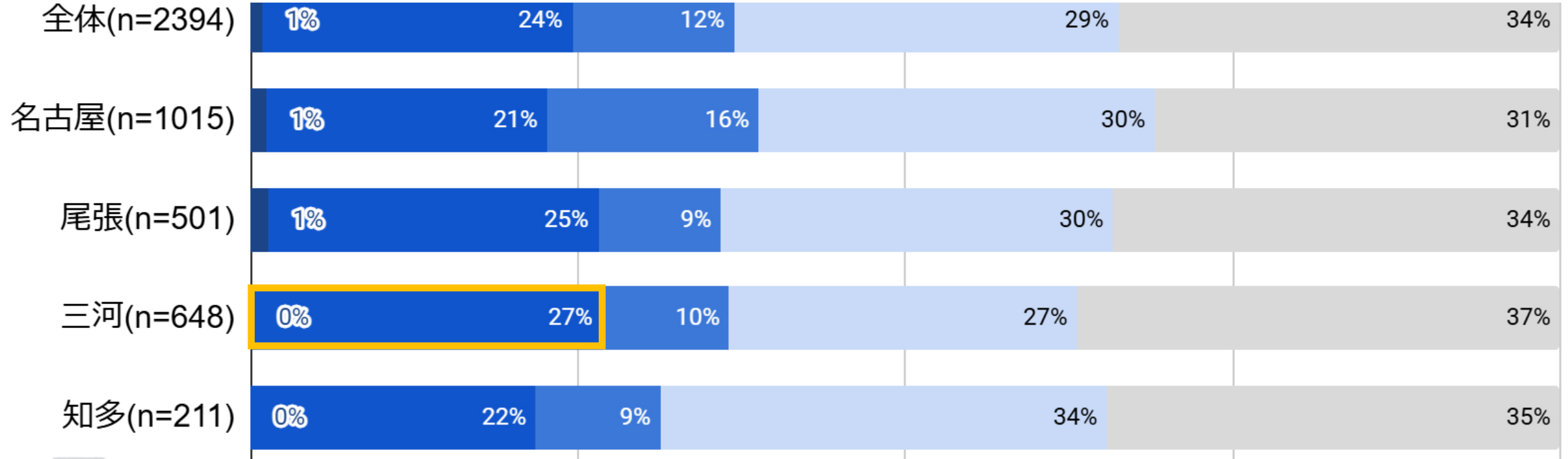


企業規模	価格転嫁率(◆)
全体	38.5%
名古屋	40.7%
尾張	34.0%
三河	39.3%
知多	35.4%

「価格転嫁をした」と回答した割合

トランプ関税の影響

■ 売上が上がる可能性がある ■ 売上が下がる可能性がある ■ 両局面ある ■ 売上への影響はない ■ 不明・精査中



ピックアップ！三河地域での製造業以外への影響

- ・主に製造業へ労働者を派遣しているが、関税の話題が出てから募集枠が縮小された(中小・その他サービス業)
- ・自動車関連企業の法人利用、またその従業員の個人的な利用が減少している(小規模・宿泊・飲食サービス業)
- ・自動車部品メーカーの低迷により受注が減少した(中小・製造業(梱包資材メーカー))

人材定着の状況

46

■ 離職が多く、定着が難しい ■ ある程度離職があるが、許容範囲内 ■ 離職は少なく、定着している

